

須坂市社会指標の比較及び分析結果 報告書

1. 調査の概要

(1) 調査の概要と本書の構成

第六次須坂市総合計画・後期基本計画の策定にあたっては、これまでの5年間の振り返りを行うとともに、これからの5年間の構想を見据えつつ描いていく必要がある。人口動向及び社会指標分析では、客観的な統計資料等の観点からの確かな現状把握を行い、須坂市の強み・課題として考えられる点をまとめている。

本書では、分野ごとに強み（県や他市と比較して優位性があるもの、近年回復基調にあるもの）や課題として考えられる特徴的な傾向を取り上げ、図表とあわせて掲載している。

構成は以下の通りである。

人口	須坂市の人口構成や人口動態の特徴、今後の人口推計についての整理・分析
健康・福祉 人権・共創 安全・安心・環境 産業 まちづくり 子育て・教育 行政経営	政策分野（総合計画庁内策定委員会の分科会分野）に対応する指標データによる須坂市の強みや特徴についての現状把握

(2) 須坂市の人口動向及び各政策分野の概要

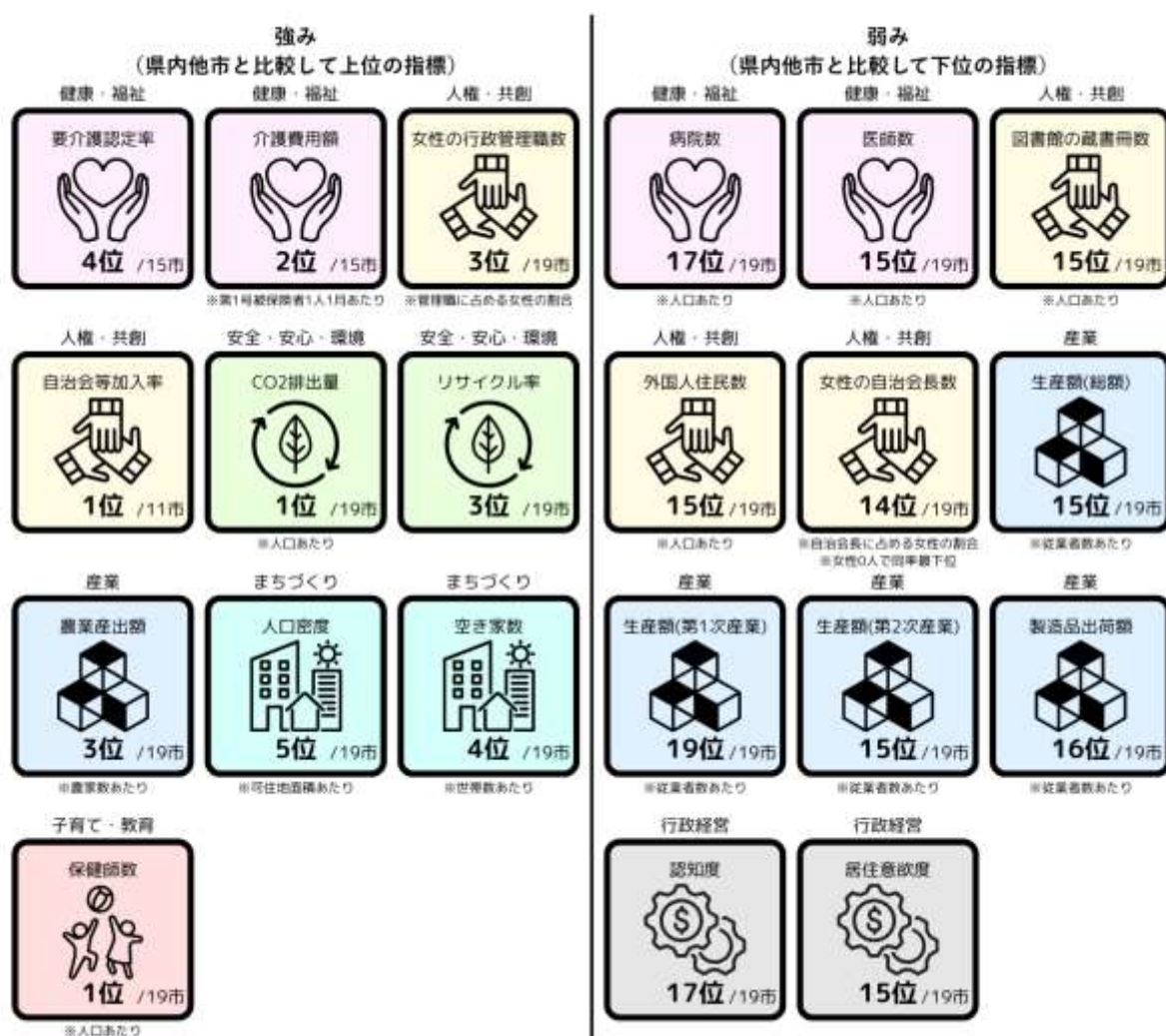
以下に、本資料に示したデータから導出された須坂市の人口動向及び各政策分野の特徴について概要を示す。

図表 1 人口動向及び各政策分野の概要

分野	小分野	プラス要素	マイナス要素
人口	人口の推移・推計	将来推計人口：減少幅が抑制	総人口：長期的に減少 高齢化率：2050年に40%を超え、以降も上昇
	自然動態	—	自然増減：減少幅が拡大傾向 出生率：低い水準で推移
	社会動態	社会増減：近年は概ね社会増 純移動者数：子育て世代で転入超過 転入者数：近隣市から転入超過	純移動者数：若年層で転出超過 転出者数：関東圏などへ転出超過
健康・福祉	医療	死因に占める生活習慣病の割合：減少傾向	病院数・医師数：県内他市より少ない
	高齢者福祉	要介護認定率：県内他市より低い 介護費用額：県内15市中2番目に低い	要介護認定率：上昇傾向が強まる 介護費用額：増加傾向 介護保険施設従事者：県内他市よりやや少ない
人権・共創	生涯学習	公民館・体育施設利用者数：コロナ禍以前の水準付近まで回復	図書館蔵書数・貸出冊数：県内他市より少ない
	多文化共生	外国人住民：生産年齢人口が増加傾向	外国人住民：県内他市より少ない

分野	小分野	プラス要素	マイナス要素
人権・共創	人権・男女共同参画	行政管理職：女性比率が県内 19 市中 3 番目に高く、県平均・全国平均より高い	自治会長：女性の自治会長 0
	コミュニティ	自治会加入率：県内 10 市中 1 位	—
安全・安心・環境	防災・防犯・安全	—	救急事故件数：増加傾向
	環境・エネルギー	CO2 排出量：県内 19 市中最も少ない リサイクル率：県内他市より高い	再生可能エネルギー導入容量：県内他市より少ない
産業	産業構造	移輸出入収支額：第 2 次産業で移輸出超過の産業が多い 稼ぐ力：金属製品を筆頭とした第 2 次産業で稼ぐ力が強い産業が多い	生産額：低水準、特に第 1 次産業は県内 19 市中最低位 移輸出入収支額：移輸入超過、第 3 次産業で移輸入超過の産業多数
	農業	農業産出額：県内 19 市中 3 位	農家総数・就業人口：減少傾向
	製造業	従業者数：リーマンショック以前の水準付近まで回復 特化係数：ゴム製品製造業ほか一部の部門で県内他地域より優位	製造品出荷額・粗付加価値額：県内他市より低水準
	卸売業・小売業	従業者数：回復傾向	商圈：周辺自治体から吸引する力が弱い
	観光	延利用者数：コロナ禍以降、回復傾向 観光消費額：北信濃圏域が県内 1 位 外国人宿泊者数：人気の北信エリアと立地的に近接	観光地別延利用者数：仙仁温泉を除き、2008 年から大きく減少 観光地消費額：仙仁温泉を除き、2008 年から減少
まちづくり	都市計画	人口密度：県内他市より高く、コンパクトな町といえる 空き家数：近年は増加抑制、世帯数あたりの数は県内他市より少ない	—
	公共施設・インフラ	公共施設保有量：総保有量は微減傾向にあるが、人口減少の影響で 1 人あたり保有量は横ばいで推移	
	交通	市民バス利用者数：コロナ禍以前の水準まで回復	—
子育て・教育	子育て支援	保健師数：県内 19 市中 1 位 ファミリーサポートセンター会員数：増加傾向	未婚率：全年代・性別で上昇傾向 6 歳未満児のいる核家族：増加傾向
	教育	小学校数・教員数あたり児童数：ともに県内他市より少なく、教育の質の面ではプラスである一方、相対的な教育コストの増加が推測される	
行政経営	移住定住	—	認知度・居留意欲度：県内他市より低い 各指標の推移：全国 1000 市区町村中 500～800 位と低水準で推移
	情報通信	県全体の傾向として、殆ど全ての世帯でモバイル端末を保有	
	行財政	市税収入：IC 周辺開発等の影響により、リーマンショック以前の水準まで回復	扶助費：高齢者の増加、子育て支援の充実等の影響により高止まり

図表 2 須坂市の「強み・弱み」(指標別)



※県内他市と比較している指標のうち、上位・下位それぞれ5位以内の指標を須坂市の強み・弱みとした。

※「1人あたり観光消費額(圏域別)」「外国人宿泊者数(エリア別)」は他市を含む地域別の指標であるため、須坂市の強み・弱みを示す本図では対象としていない。

※「小学校1校あたり児童数」「教員1人あたり児童数」は教育コスト、教育の質のどちらの観点から判断するかによって、強み・弱みの判断基準が異なってくるため、本図では対象としていない。

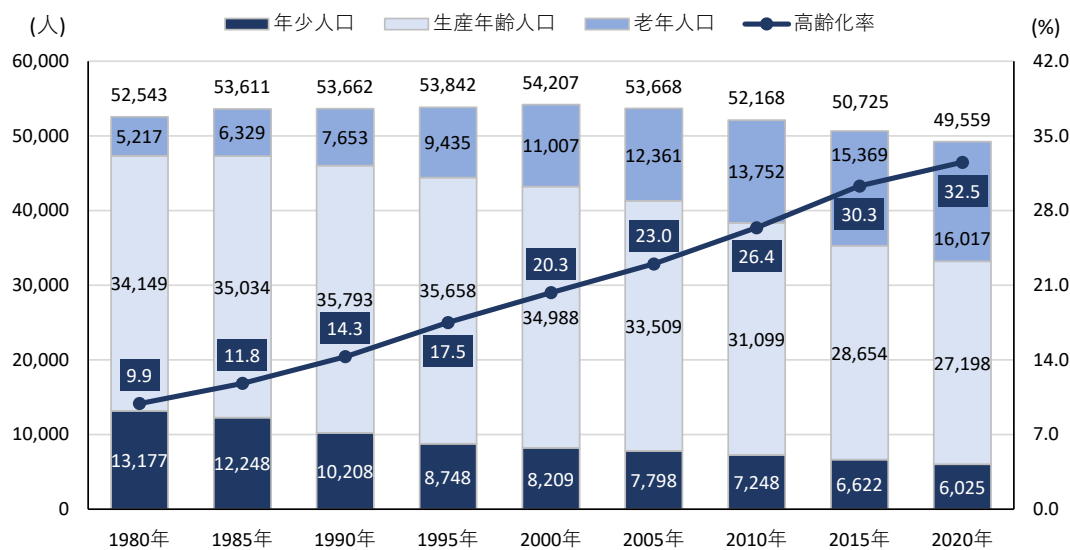
2. 須坂市の人口動向

(1) 人口の推移と将来推計

① 総人口及び年齢別人口の推移と推計

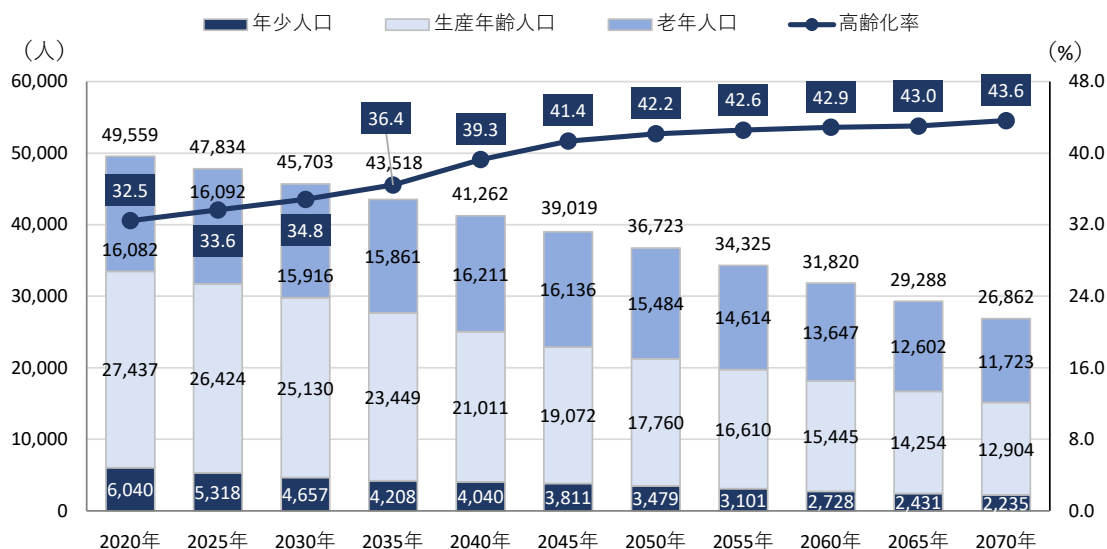
- ・ 須坂市の総人口は2000年の54,207人をピークに、以降は減少が続いており、2020年は49,559人となっている。この間、老年人口が増加を続ける一方で、生産年齢人口と年少人口は減少し続けているため、高齢化率は2020年には32.5%に達している。(図表3)
- ・ 人口は今後も減少が続き、2070年には26,862人になると推計される。老年人口は2040年をピークに減少に転じるが、高齢化率は2070年の43.6%まで上昇が継続すると見込まれる。(図表4)

図表3 総人口及び年齢3区分別人口及び高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表4 総人口及び年齢3区分別人口及び高齢化率の将来推計

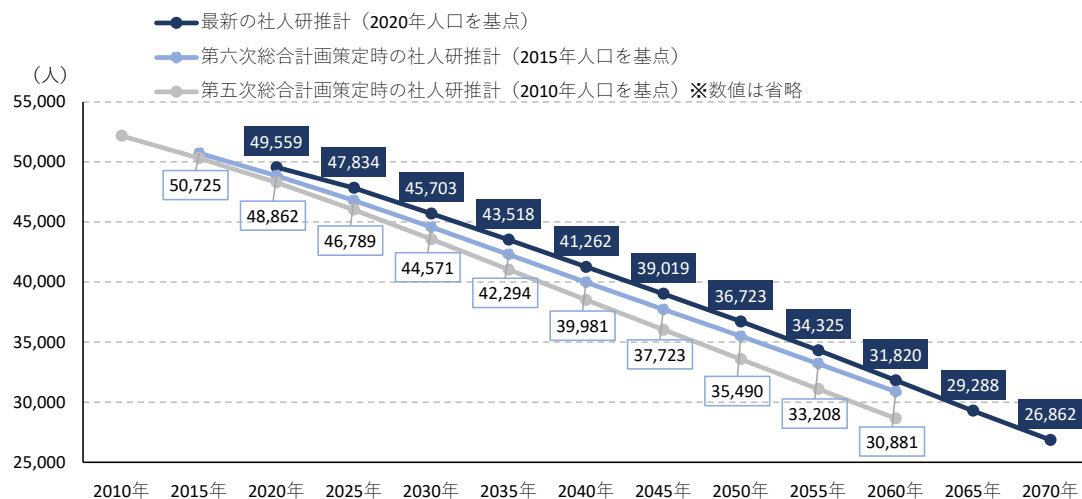


出典：2050年まで 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」
2055年以降 社人研推計に準拠して推計

② 人口推計値の比較

- 過去の国勢調査を基点とする人口推計と、最新の調査結果を基点とする人口推計を比較すると、後者の推計値が総じて高く推移しており、2060年時点では939人上回っている。（図表5、2015年基点の推計結果との比較）生存率の上昇、社会増減率の増加等が影響していると考えられる。

図表5 人口推計の比較

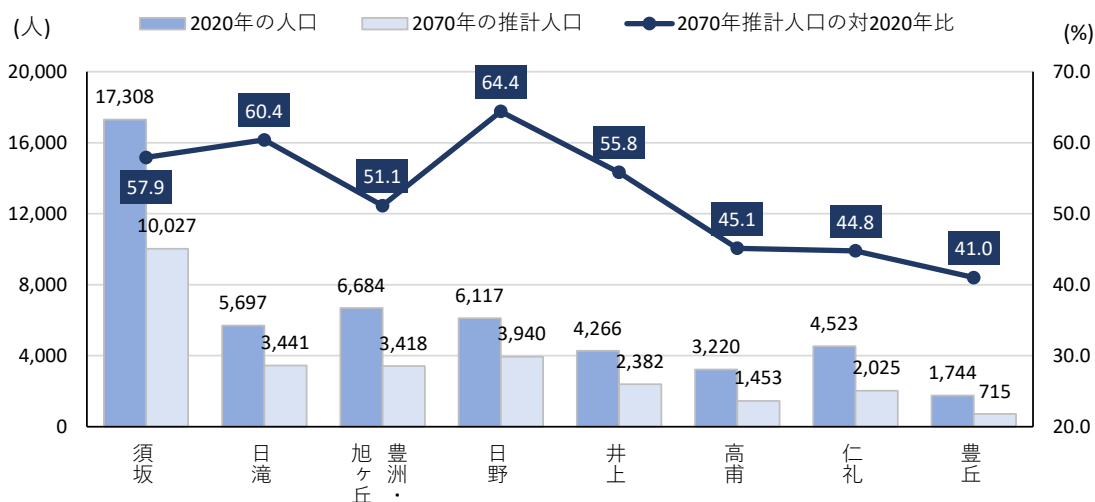


出典：2050年まで 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」
2055年以降 社人研推計に準拠して推計

③ 地区別人口の将来推計

- 地区別の人口推計を見ると、2020年から2070年にかけての人口減少幅には差が見られる。日野地区・日滝地区は2070年時点でも2020年の60%以上の水準を保っているのに対して、高甫地区・仁礼地区・豊丘地区では50%を下回っている。（図表6）

図表6 地区別人口の将来推計



※2050年までの推計人口はコーホート変化率法を選択し、コーホート変化率および子ども女性比を全小地域で平均したパラメータを用いて算出した。2070年の推計人口は、2050年以降の子ども女性比（2050年時点）及び各年齢階級の変化率（2045年→2050年）が一定で推移すると仮定して、独自に推計した。

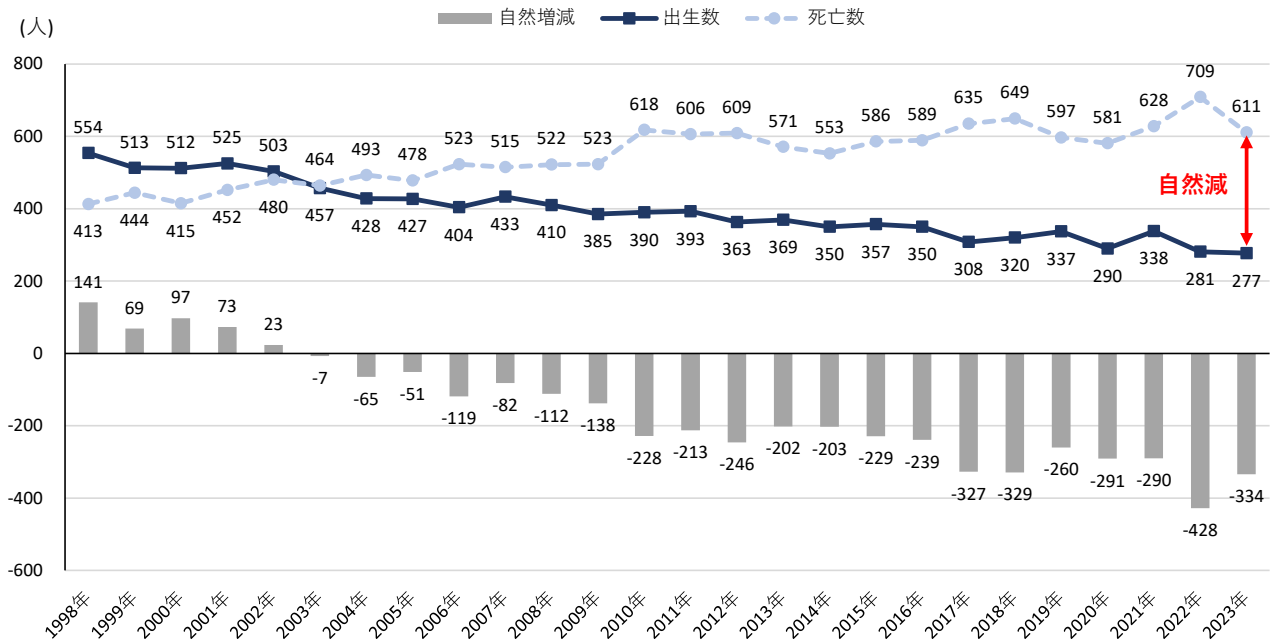
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3（R2 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

(2) 自然動態の状況

① 出生数・死亡数及び自然動態の推移

- ・ 自然動態を見ると 2003 年以降一貫して自然減となっており減少幅は拡大傾向にある。(図表 7)

図表 7 出生数・死亡数及び自然動態の推移

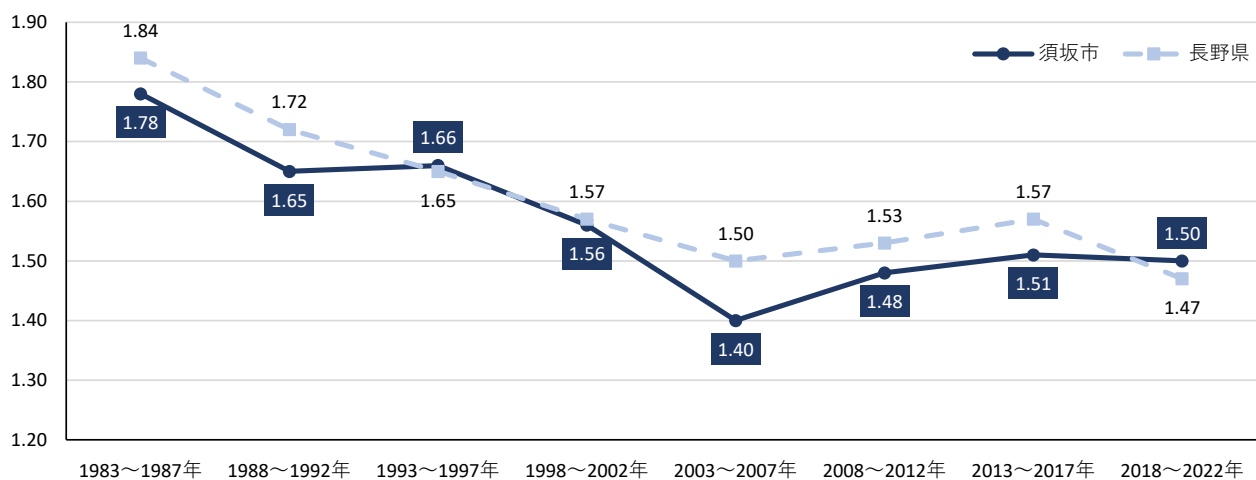


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 合計特殊出生率の推移と比較

- ・ 合計特殊出生率は 2003 年～2007 年の 1.40 まで下落が続き、2008 年～2012 年以降は低い水準で推移している。(図表 8)
- ・ 県内 19 市中 6 位であり、県内では上位に位置している。(図表 9)

図表 8 須坂市及び長野県の合計特殊出生率の推移

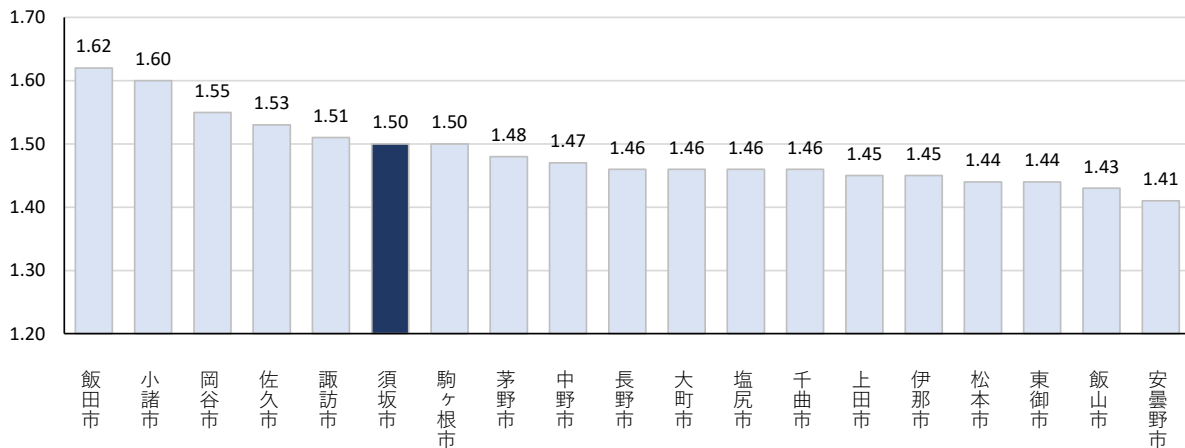


※参考：2023 年（単年）の合計特殊出生率は以下の通り。

長野県：1.34（厚生労働省「令和 5 年人口動態統計」、須坂市：1.34（「須坂市の統計 2024 年版（令和 6 年版）」）

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値

図表 9 県内 19 市の合計特殊出生率



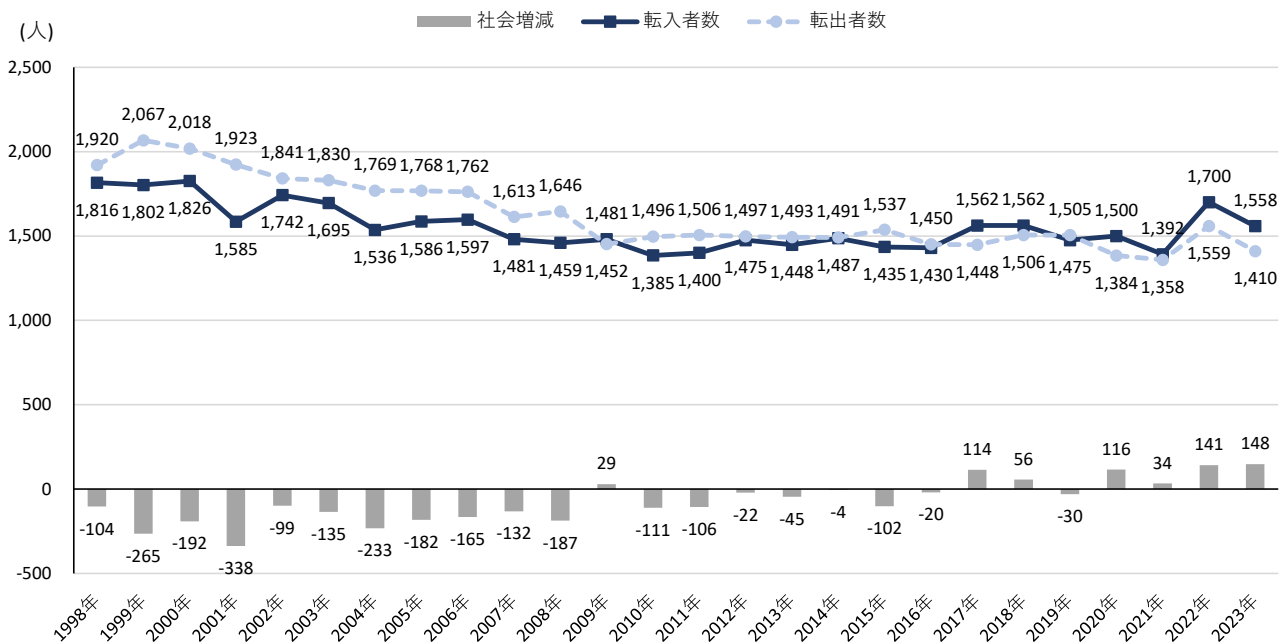
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値（2018～2022 年）

(3) 社会動態の状況

① 転入者数・転出者数及び社会動態の推移

・社会動態を見ると 2017 年以降は概ね社会増が続いている。2022 年、2023 年は大幅な社会増となっている。（図表 10）

図表 10 転入者数・転出者数及び社会動態の推移



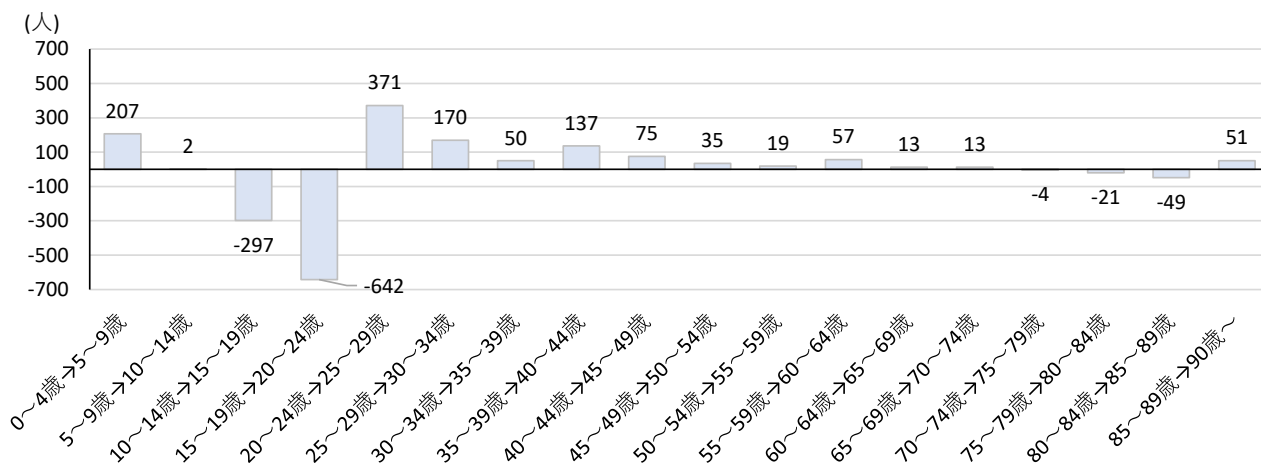
※社会増減数＝転入者数－転出者数として算出した。その他の増減数（職権で住民票に記載および削除された数）は考慮していないため、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の社会増減数または社会増加数とは必ずしも一致しない。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

② 年代別純移動者数

- ・年代別に純移動者数（転入者数から転出者数を差し引いた値）を見ると、10 代後半から 20 代前半にかけて転出超過となっており、一方で 20 代後半から 30 代前半で転入超過となっている。（図表 11）就学・就職等により若年層が流出している一方、子育て世代の転入が多く、移住推進施策が一定の成果を上げていると言える。

図表 11 年代別純移動者数

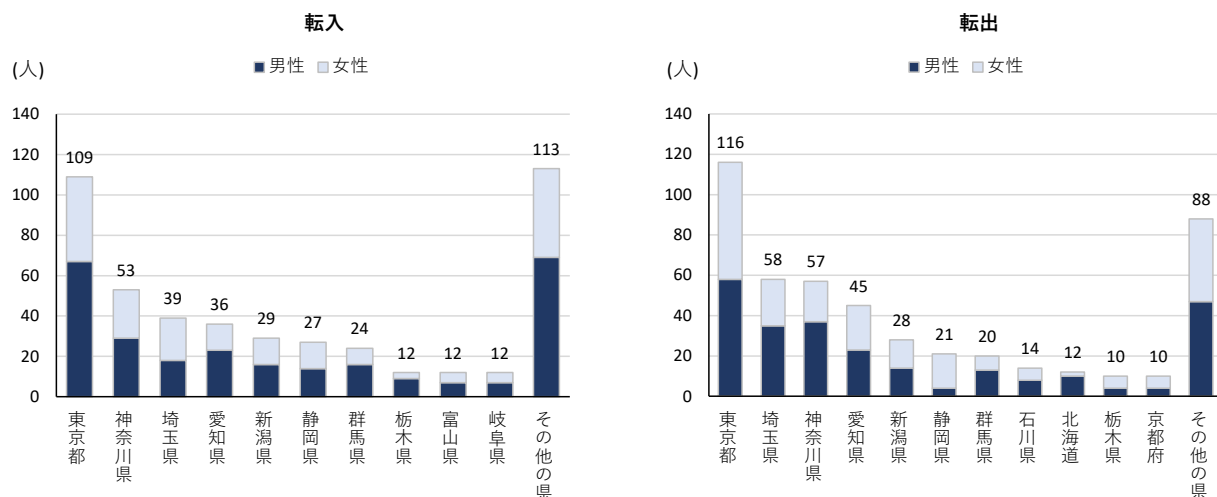


出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2015 年→2020 年のデータを使用

③ 転入元・転出先別移動者数

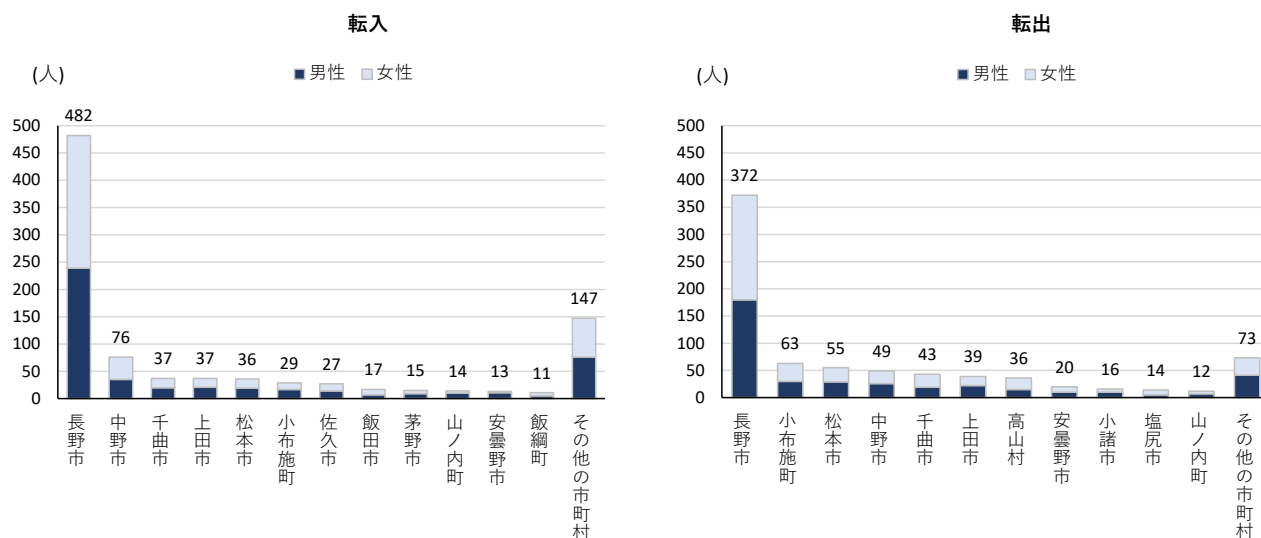
- ・ 県外の転入元・転出先ともに、東京都・神奈川県・埼玉県などの関東圏が上位となっており、関東圏や愛知県へは転出超過の一方で、新潟県や静岡県からはやや転入超過となっている。（図表12） 県内では、近隣の長野市や中野市が上位であり、かつ大幅な転入超過となっている。（図表13）

図表 12 転入元・転出先別移動者数（県外）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2023 年

図表 13 転入元・転出先別移動者数（県内）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2023 年

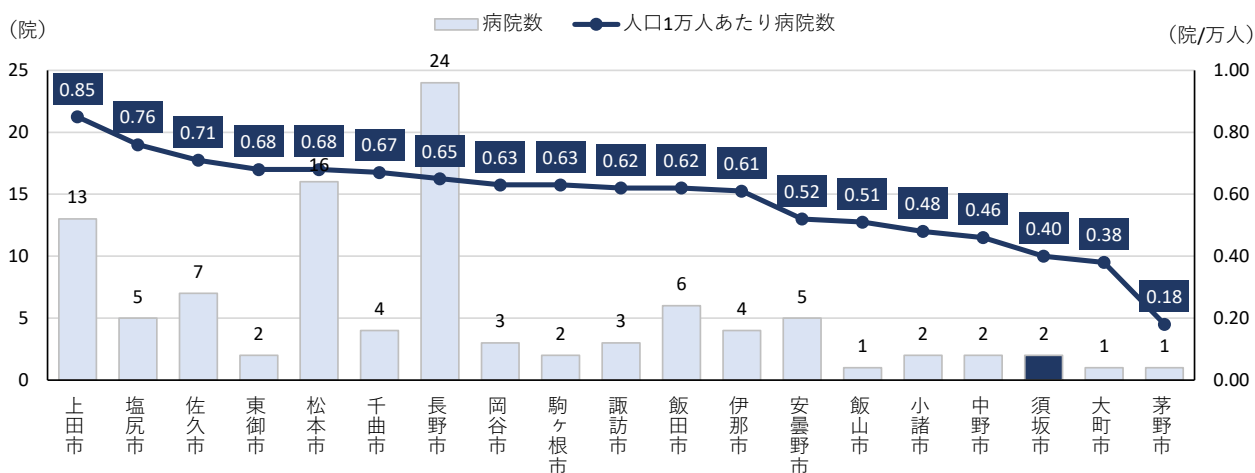
3. 須坂市の各政策分野の状況

(1) 健康・福祉分野の状況

① 医療分野

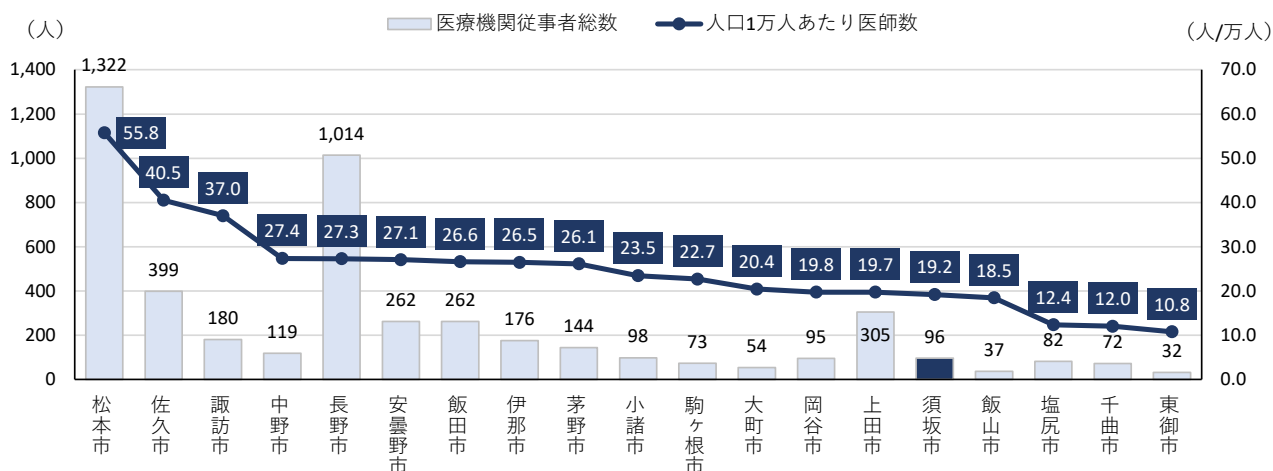
- ・人口1万人あたりの病院数・医師数は、県内19市中それぞれ17位・15位である。(図表14・図表15) 今後、老年人口の増加に伴う医療施設・資源の需要増加への対応が課題と言える。
- ・死因に占める生活習慣病の割合は2014年以降、減少傾向である。(図表16) 保健指導員制度に代表される健康づくりに関する取り組みの効果が出ていることが推測される。
- ・1人あたり実績医療費は2019年をピークに横ばいで推移している。(図表17)

図表14 病院数及び人口1万人あたり病院数



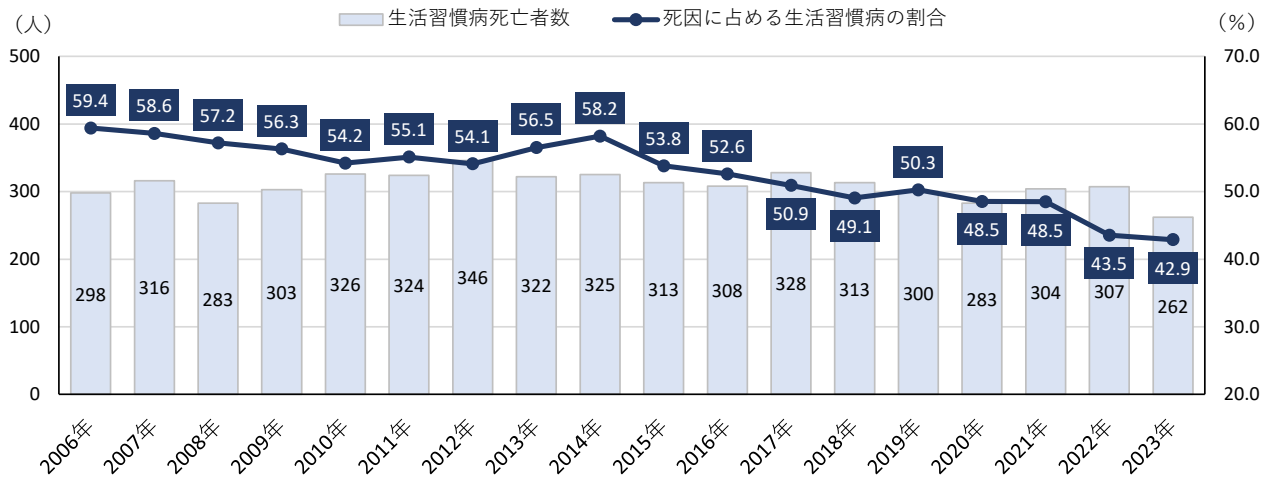
出典：病院数 厚生労働省「医療施設調査」2023年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2023年

図表15 医師数及び人口1万人あたり医師数



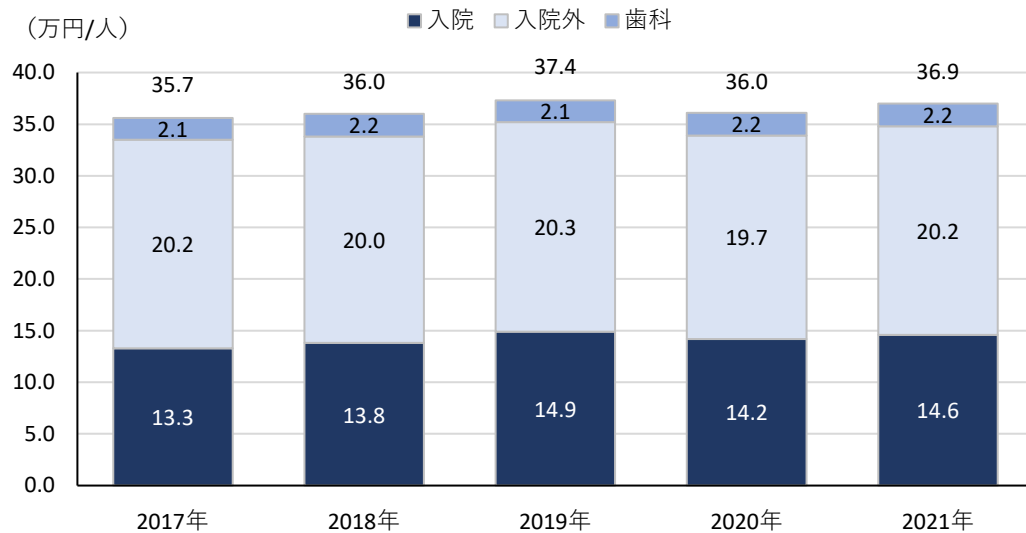
出典：医師数 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」2022年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2022年

図表 16 生活習慣病による死亡者数及び死因に占める割合の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図表 17 1人あたり実績医療費（市町村国民健康保険）の推移

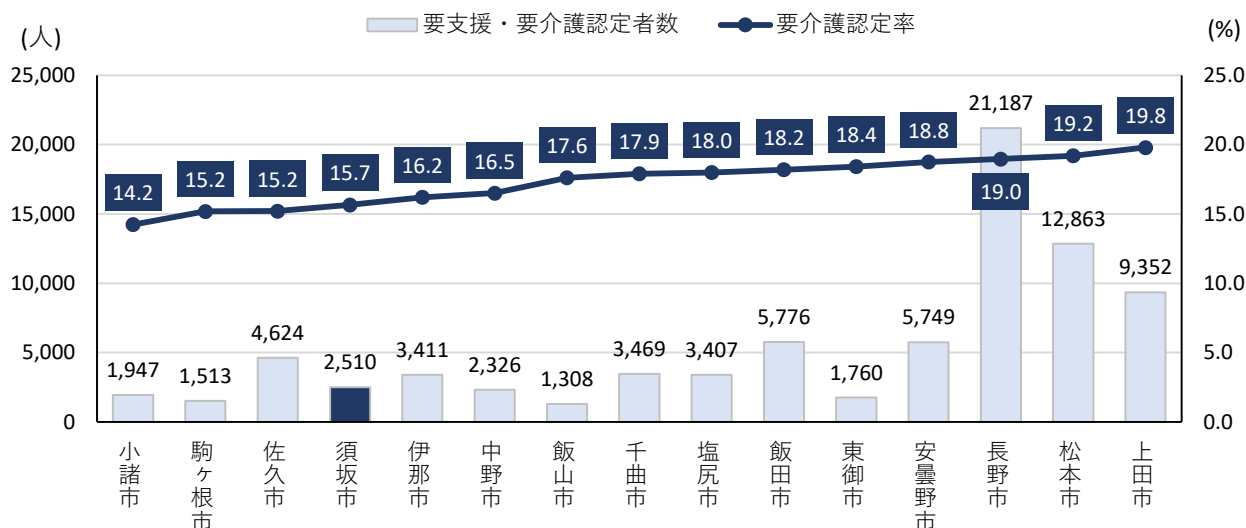


出典：厚生労働省「医療費の地域差分析」

② 高齢者福祉分野

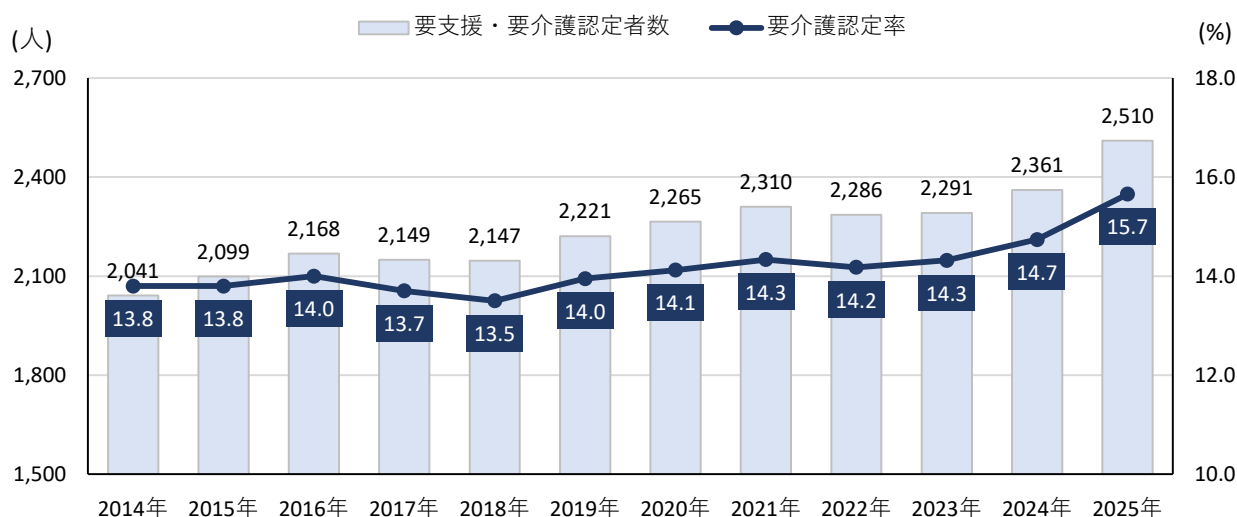
- ・ 県内他市と比較して、要介護認定率・1人あたりの介護費用額ともに低い。(図表18・図表20) 保健指導員制度に代表される健康づくりに関する取り組みの効果が出ていることが推測される。一方で、近年の須坂市内の要介護認定率の推移は上昇傾向が強くなっている。(図表19)
- ・ 介護費用額の総額・1人あたりの介護費用額ともに増加傾向にある。(図表21) 今後の高齢化率の上昇に伴い、第1号被保険者1人あたりの負担はより大きくなると推測される。
- ・ 老年人口あたりの介護保険施設の従事者数は、県内他市と比較してやや少ない。(図表22) 今後の老年人口の増加に伴い、介護人材の確保が課題と言える。

図表18 要支援・要介護者認定者数及び要介護認定率



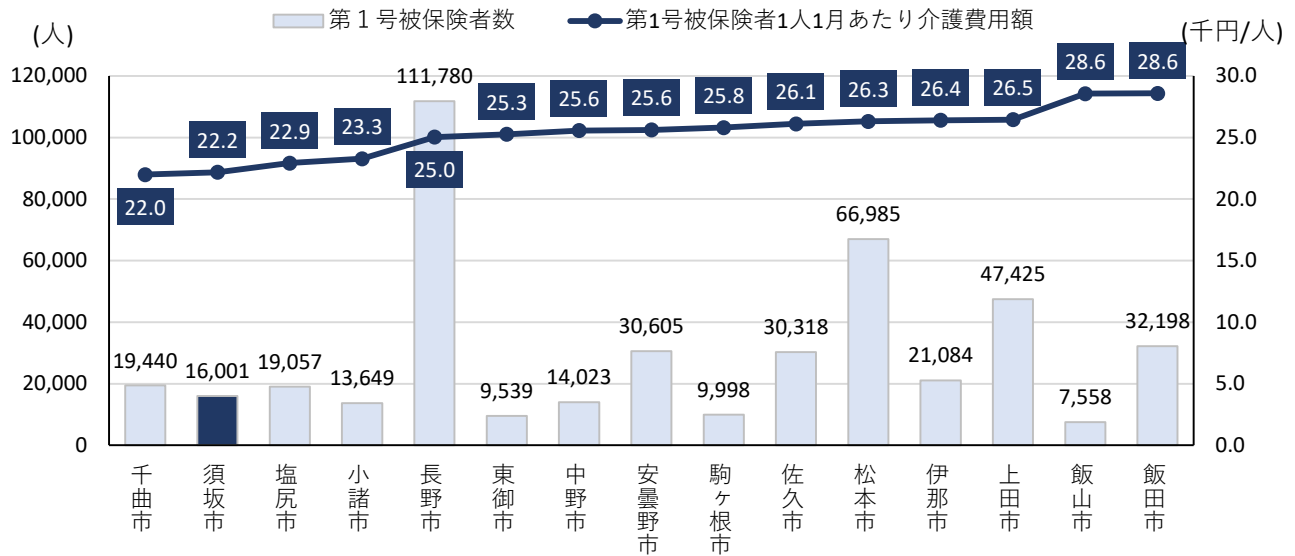
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」2025年1月末

図表19 要支援・要介護者認定者数及び要介護認定率の推移



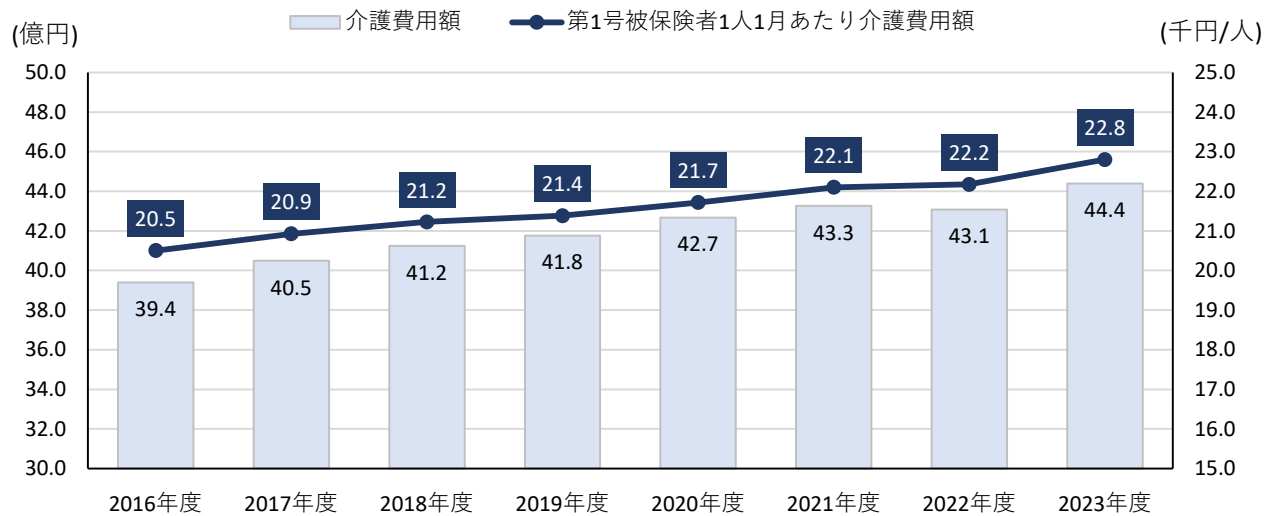
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」

図表 20 第1号被保険者数及び1人1月あたり介護費用額



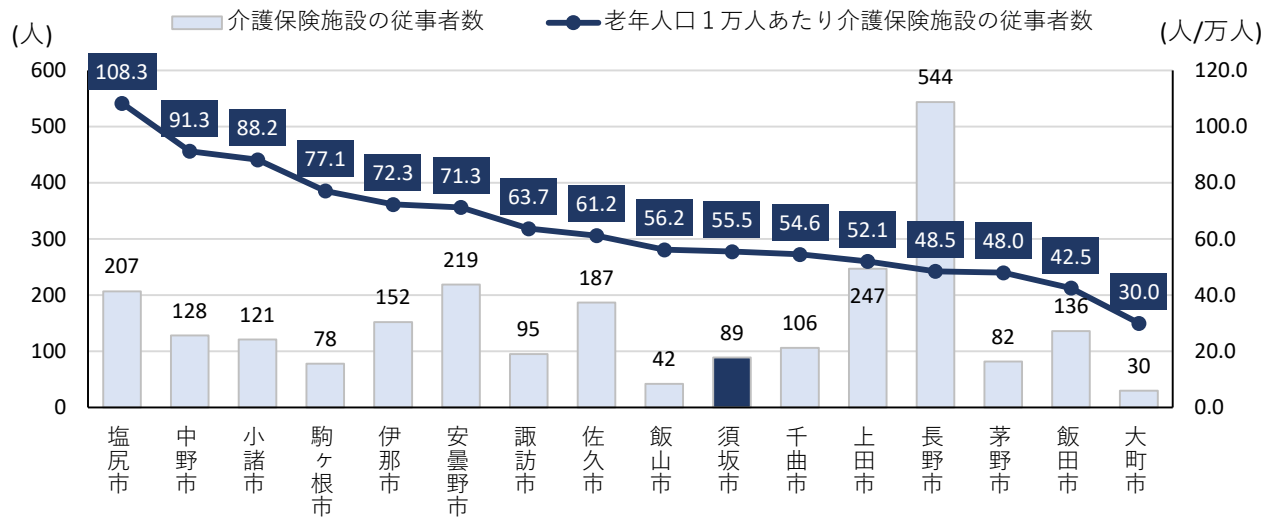
出典：第1号被保険者数 厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」2022年度
 介護費用額 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」2022年度

図表 21 介護費用額及び1人1月あたり介護費用額の推移



出典：厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」

図表 22 介護保険施設の従事者数及び老年人口 1 万人あたり従事者数



※介護保険施設とは、都道府県知事が指定する介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院を示す。
 ※職員数が公表されていない市、施設はグラフに反映していない。

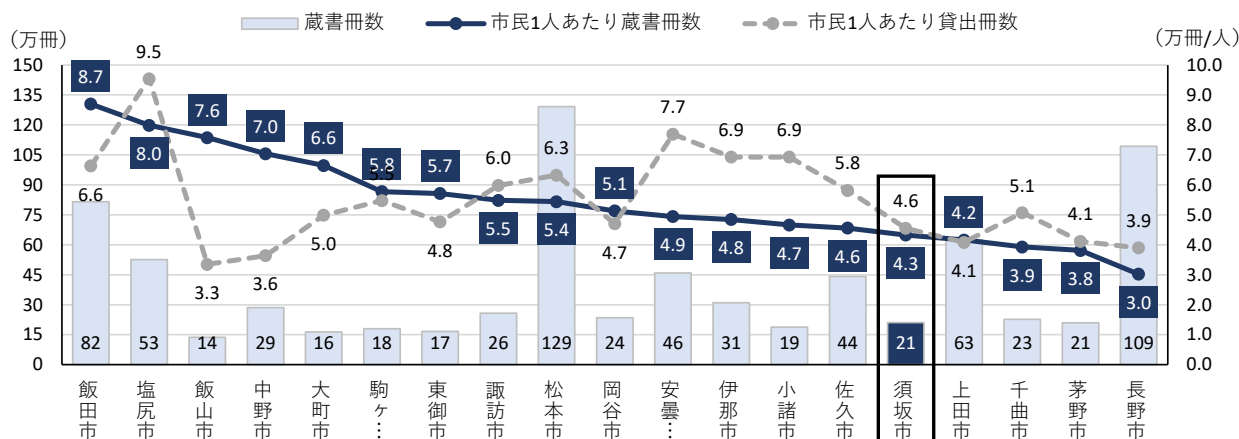
出典：従事者数 長野県「令和 6 年度社会福祉施設名簿」
 老年人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」2024 年

(2) 人権・共創分野の状況

① 生涯学習分野

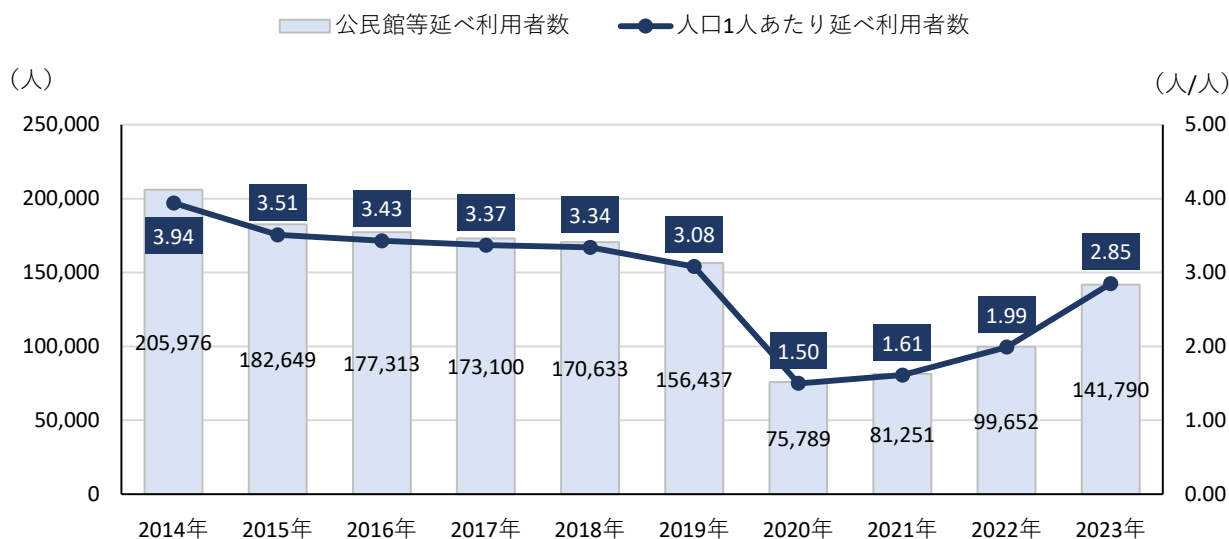
- ・須坂市の図書館の市民1人あたりの蔵書冊数は県内19市中15位であり比較的少ない。また、1人あたり貸出冊数についても最も多い塩尻市の約半分であり、読書の文化や図書館のあり方に差が見られる。(図表23)
- ・公民館等の利用者数及び体育施設の利用者数は、2019年まで減少傾向が続いていた。2020年のコロナ禍による急激な減少以降は、2019年までの水準に戻りつつある。(図表24・図表25)

図表23 蔵書冊数及び市民1人あたり蔵書冊数・貸出冊数



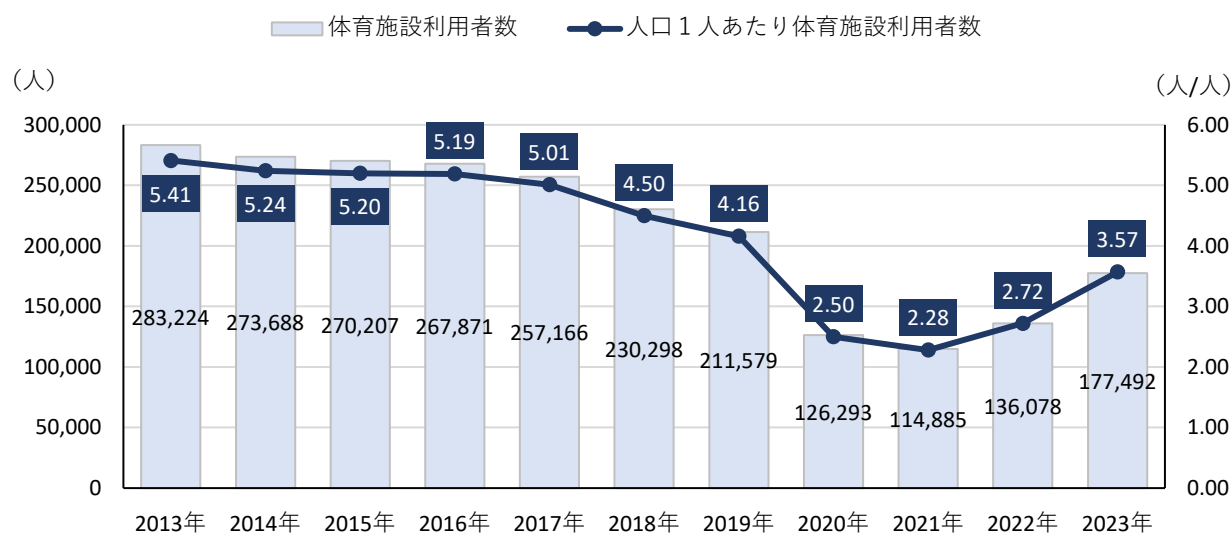
出典：県立長野図書館・長野県図書館協会「長野県図書館概況」2024年

図表24 中央公民館・地域公民館等の延べ利用者数及び人口1人あたり延べ利用者数



出典：利用者数 須坂市「事業実績並びに主要施策成果説明書」
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 25 体育施設利用者数及び人口 1 人あたり利用者数

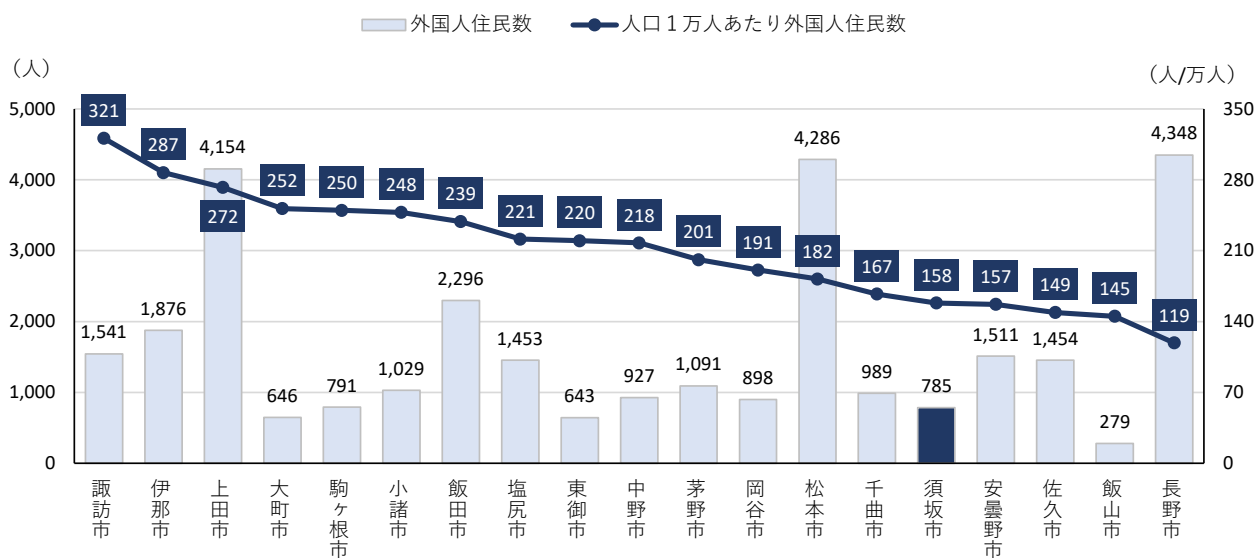


出典：利用者数 須坂市「須坂市の統計」
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

② 多文化共生分野

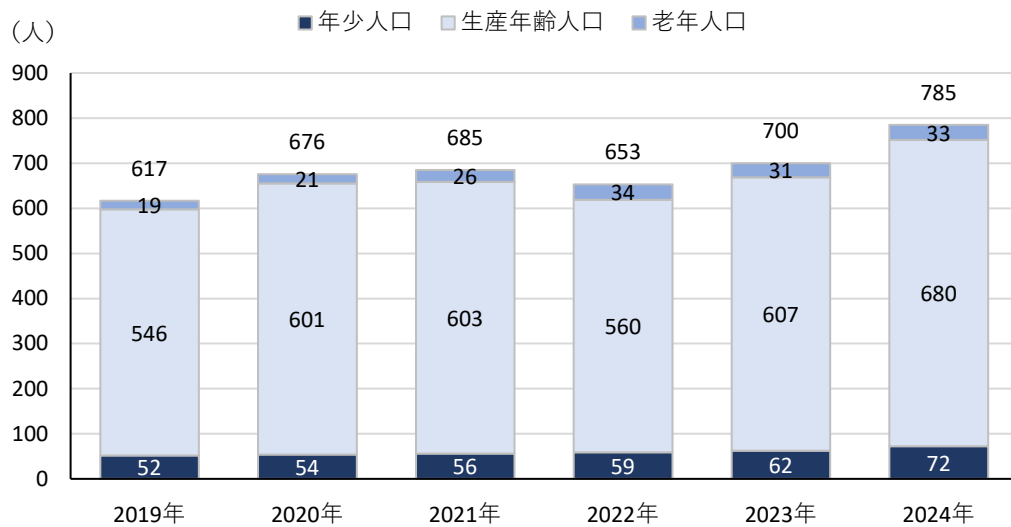
- ・ 総人口 1 万人あたりの外国人住民で見ると県内 19 市中 15 位であり、最も多い諏訪市と比較すると半分程度となっている。(図表 26) 一方で、近年の須坂市の外国人住民数の推移は生産年齢人口を中心に増加傾向である。(図表 27)

図表 26 外国人住民数及び人口 1 万人あたり外国人住民数



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024 年

図表 27 外国人住民数の推移

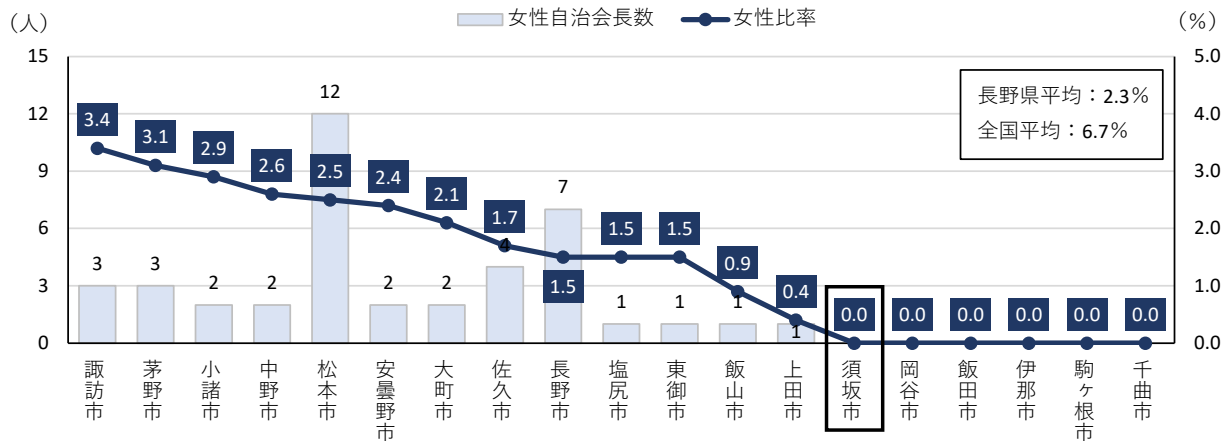


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

③ 人権・男女共同参画分野

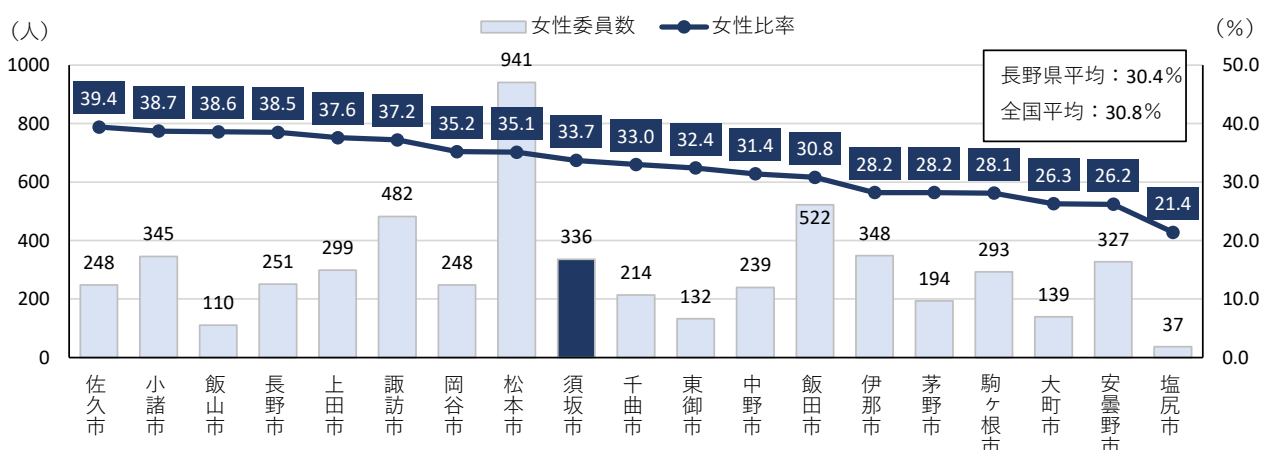
- ・自治会長に占める女性の割合は0%である。(図表 28)
- ・審議会などの委員に占める女性の割合・行政内部の管理職に占める女性の割合は、ともに県平均・全国平均を上回っている。(図表 29・図表 30)

図表 28 女性自治会長数及び自治会長に占める女性の割合



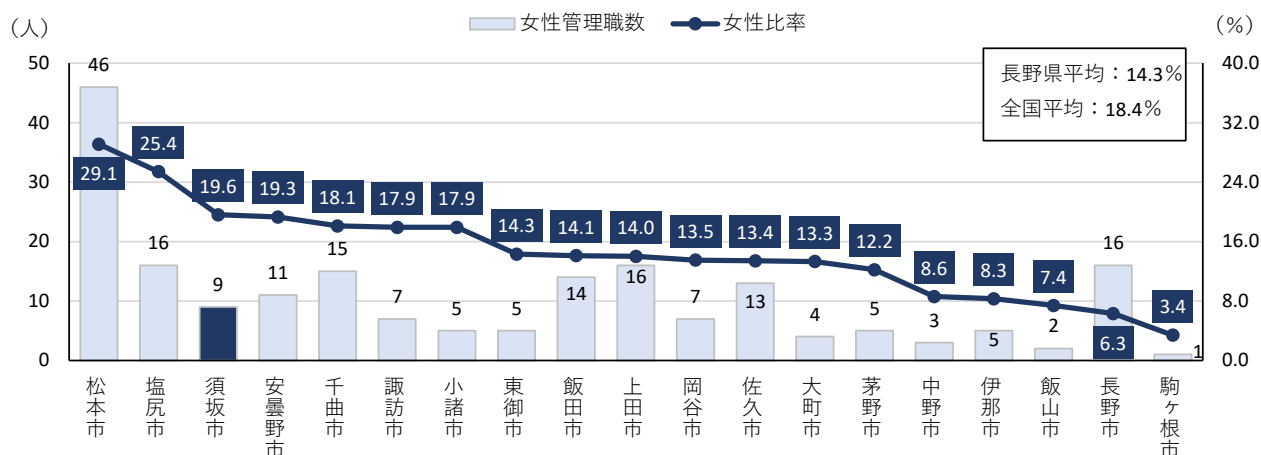
出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2024 年

図表 29 審議会等の女性委員数及び審議会等の委員に占める女性の割合



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2024 年

図表 30 行政の女性管理職数及び管理職に占める女性の割合

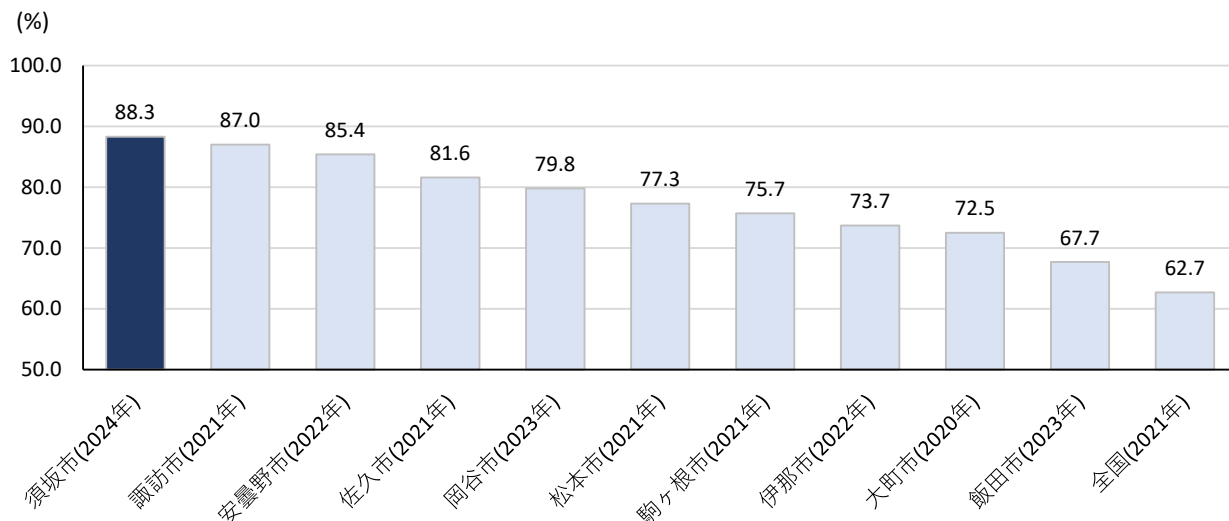


出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」2024 年

④ コミュニティ分野

- ・長野県内の他市と比較して非常に高い自治会の加入率となっている。(図表 31) 福祉、衛生、防犯、防災、児童育成活動など幅広い分野で地域のつながりをいかした活動を展開できる可能性を持っていると言える。
- ・ボランティア登録団体数・人口1万人あたりの団体数は、2021 年まで減少傾向が続き、以降は横ばいで推移している。(図表 32)

図表 31 自治会等加入率【参考】



※自治会等の加入率は、統一した算出方法が確立されておらず、各自治体に委ねられているため、単純に比較できない点に注意。

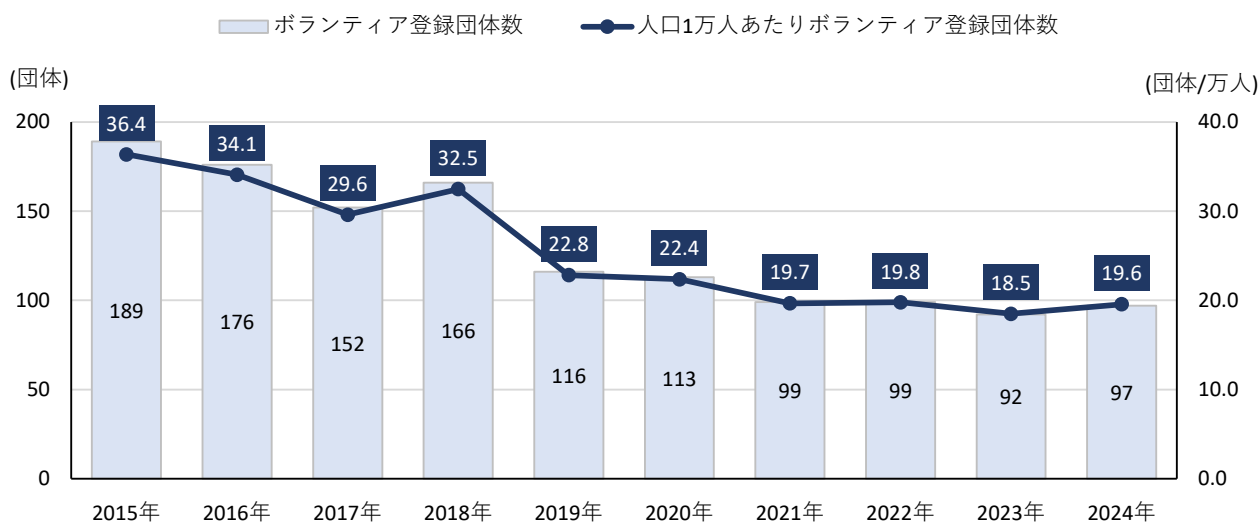
出典：市(須坂市、安曇野市除く) 各市の最新の総合計画

須坂市 須坂市市民課

安曇野市「令和4年度安曇野市「協働のまちづくり」に関する市民アンケート調査」

全国 総務省「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート」

図表 32 ボランティア登録団体数



出典：ボランティア団体数 須坂市市民課

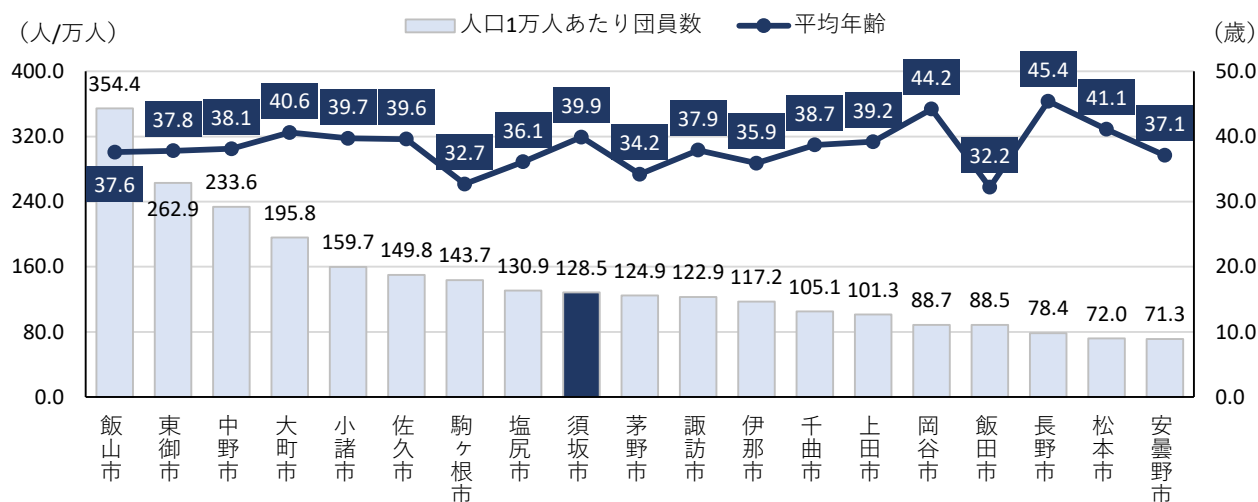
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(3) 安全・安心・環境分野の状況

① 防災、防犯、交通安全分野

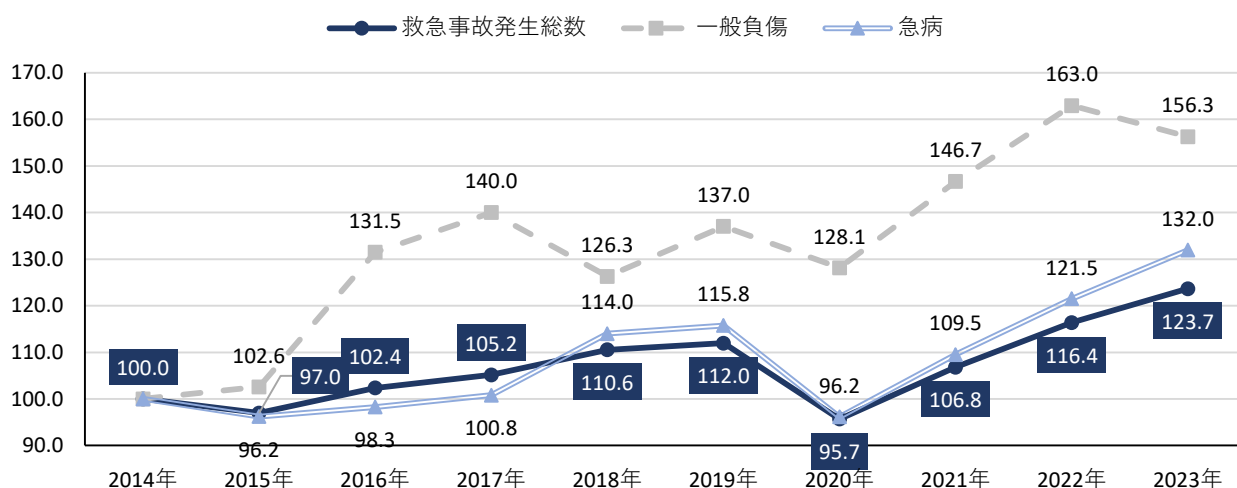
- ・人口1万人あたりの消防団員数は県内他市と比較して中位である一方、平均年齢は県内19市中15位である。(図表33) 今後、生産年齢人口の減少に伴って担い手の減少及び平均年齢の上昇が起こる可能性がある。
- ・救急事故発生件数は、総数・一般負傷・急病すべて概ね増加傾向にある。(図表34) 高齢化による影響が一因と考えられる。
- ・人口1万人あたりの避難施設・福祉避難所の設置数は県内19市中8位である。(図表35) 近年、台風19号災害をはじめとした豪雨による災害が増加しており、発生確率が高い県内の活断層による地震の発生も危惧されることで避難施設をはじめとした防災の必要性が高まっている。また、高齢化に伴って福祉避難所の需要が高まっていくと予想される。

図表33 人口1万人あたり消防団員数及び消防団員の平均年齢



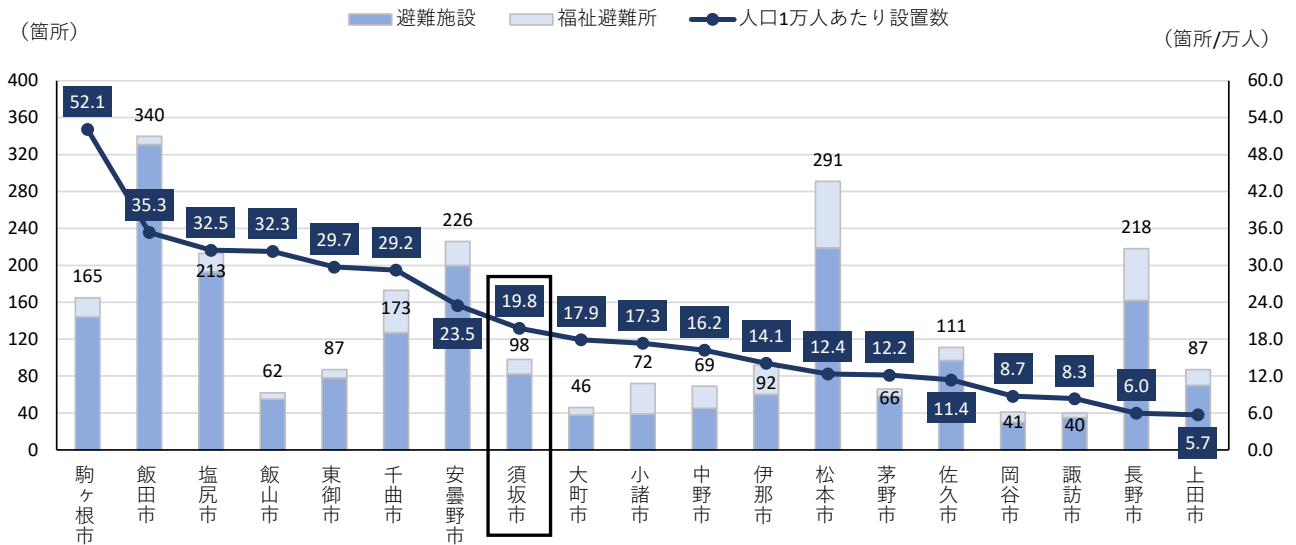
出典：消防団員数 長野県「消防統計」2024年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年

図表34 救急事故発生件数（2014年を100とする指数）



出典：須坂市「須坂市の統計」

図表 35 避難施設・福祉避難所の設置数及び人口 1 万人あたり設置数

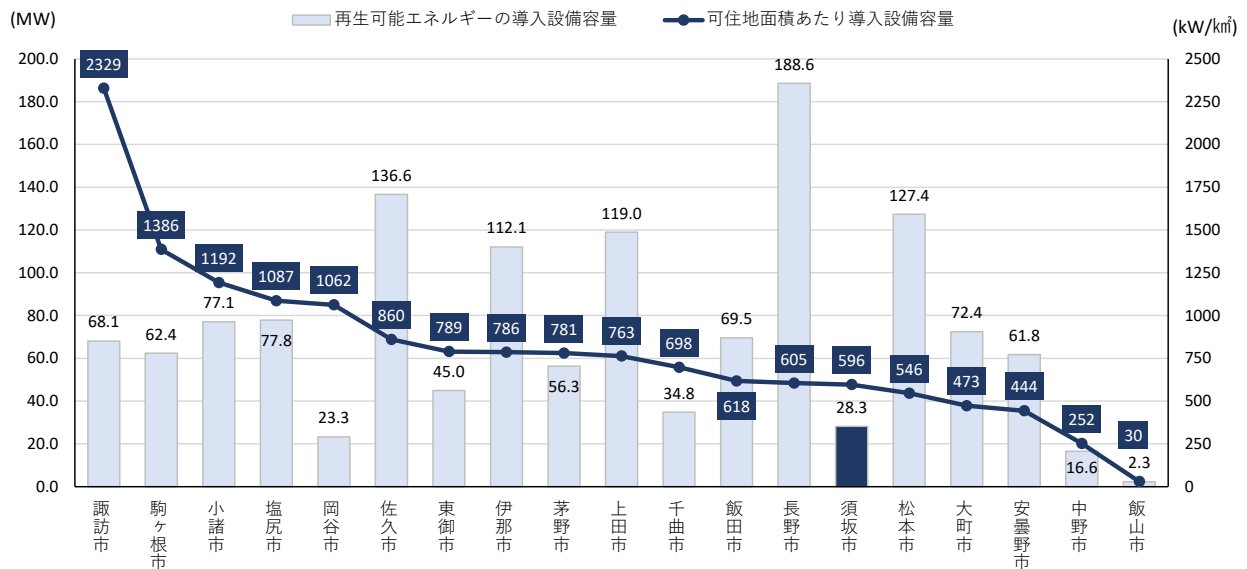


出典：避難施設 内閣府「長野県避難施設一覧」2024 年
福祉避難所 長野県「福祉避難所設置状況一覧」2024 年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024 年

② 環境・エネルギー分野

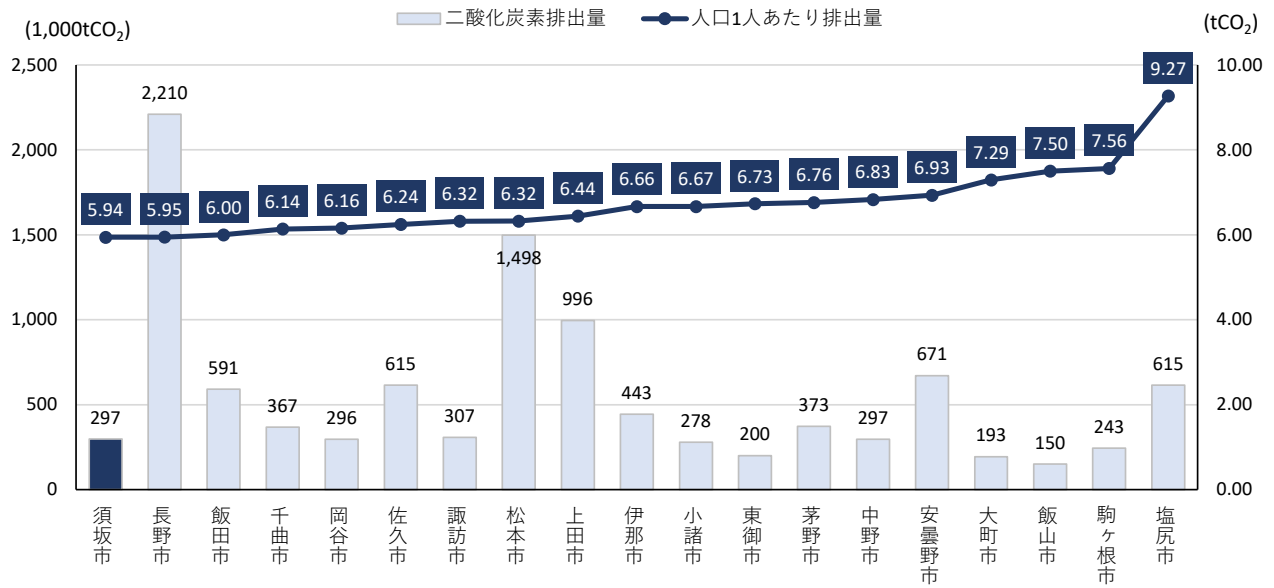
- ・可住地面積あたりの再生可能エネルギーの導入設備容量は県内 19 市中 14 位である。(図表 36)
- ・人口 1 人あたりの二酸化炭素排出量は県内 19 市で最も少ない(図表 37)が、今後 IC 周辺の開発等によって増加する可能性がある。
- ・1 人 1 日あたりゴミ排出量は県内 19 市と比較してやや少なく、リサイクル率は県内 19 市中 3 位の高さである。(図表 38)

図表 36 再生可能エネルギーの導入設備容量及び可住地面積あたり導入設備容量



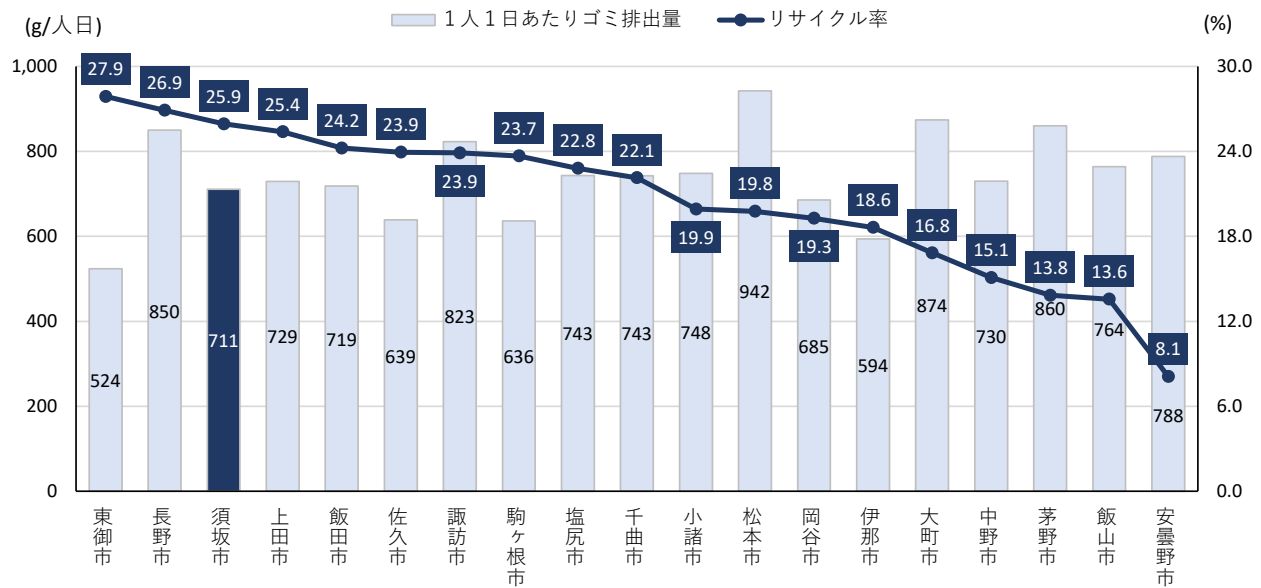
出典：再生可能エネルギーの導入設備容量 環境省「自治体排出量カルテ」2022 年度
可住地面積 総務省「統計で見る市町村のすがた」2024 年(調査年度：2022 年度)

図表 37 二酸化炭素排出量及び人口 1 人あたり排出量



出典：二酸化炭素排出量 環境省「部門別 CO₂ 排出量の現況推計」2022 年度
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2022 年

図表 38 1 人 1 日あたりゴミ排出量及びリサイクル率



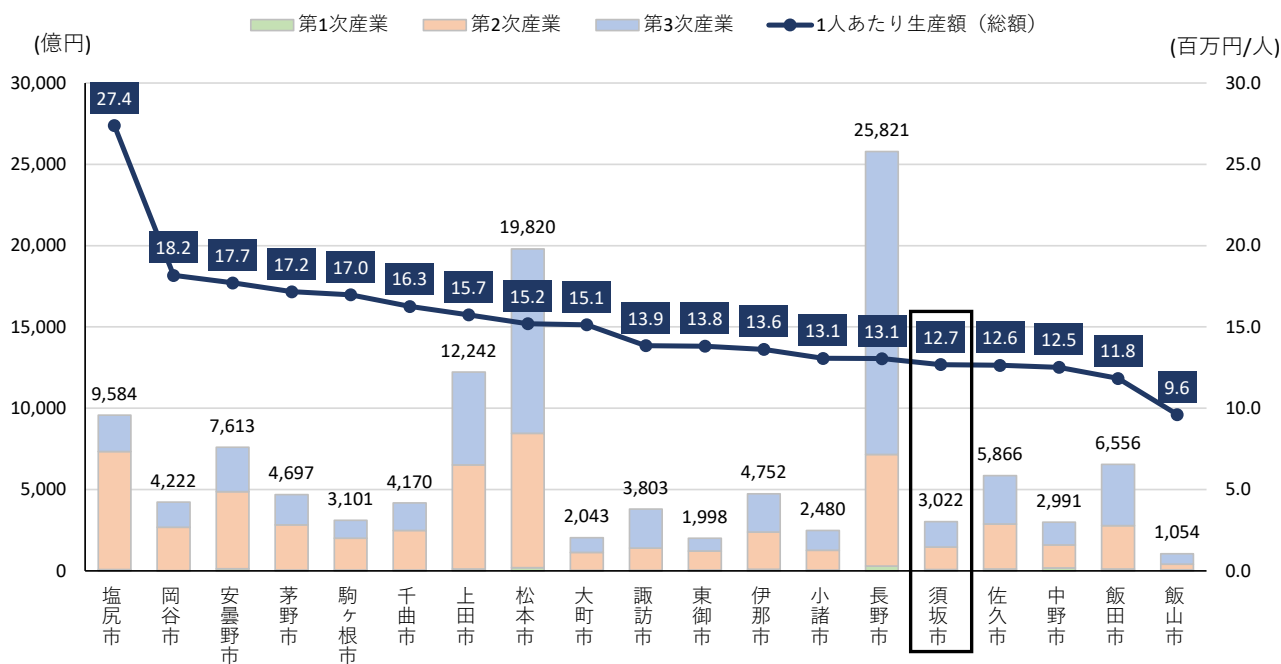
環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」2023 年度

(4) 産業分野の状況

① 須坂市の産業構造

- ・ 1人あたり生産額は県内19市中15位(図表39)であり、県内他市より低い水準にある。内訳をみると、第3次産業は上位である一方、第1次産業は県内19市中最低位(図表40)であり、労働生産性の低さが課題となっている。
- ・ 移出入収支額は、移輸入超過となっており、県内19市中11位である。(図表41)はん用・生産用・業務用機械、金属製品等の第2次産業で移輸出超過がみられる一方で、情報通信業、卸売業等の第3次産業において移輸入超過が多くみられる。(図表42)
- ・ 産業別の修正特化係数は、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、ガス・熱供給業が突出(図表43)しており、「稼ぐ力」の強い産業といえる。

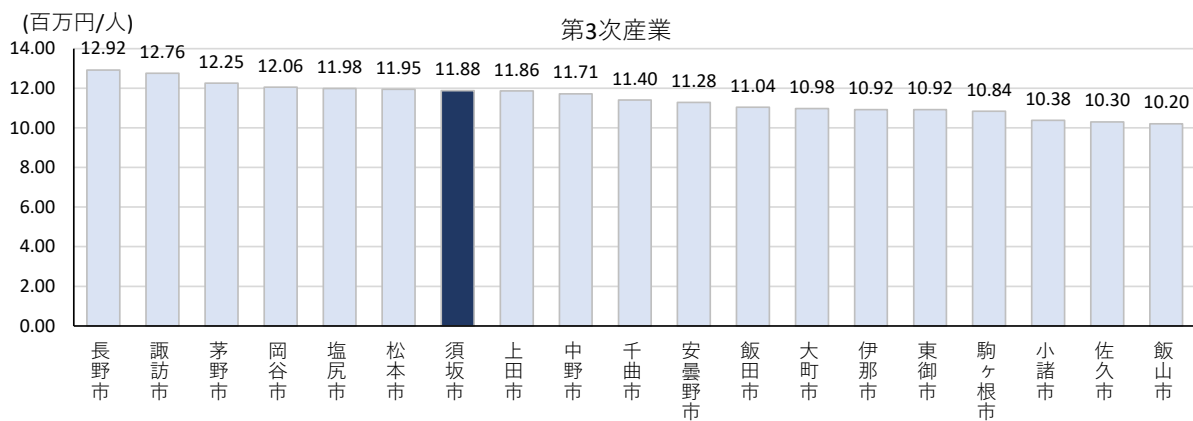
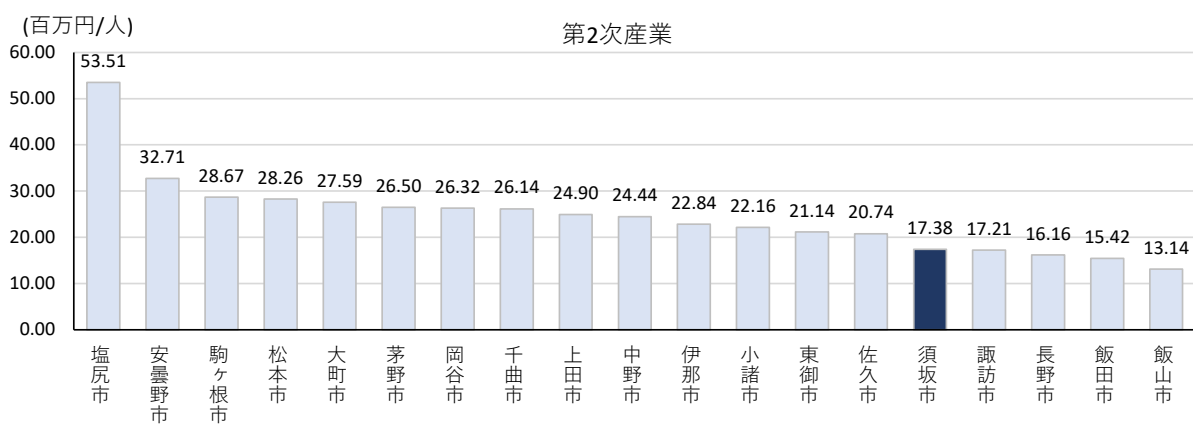
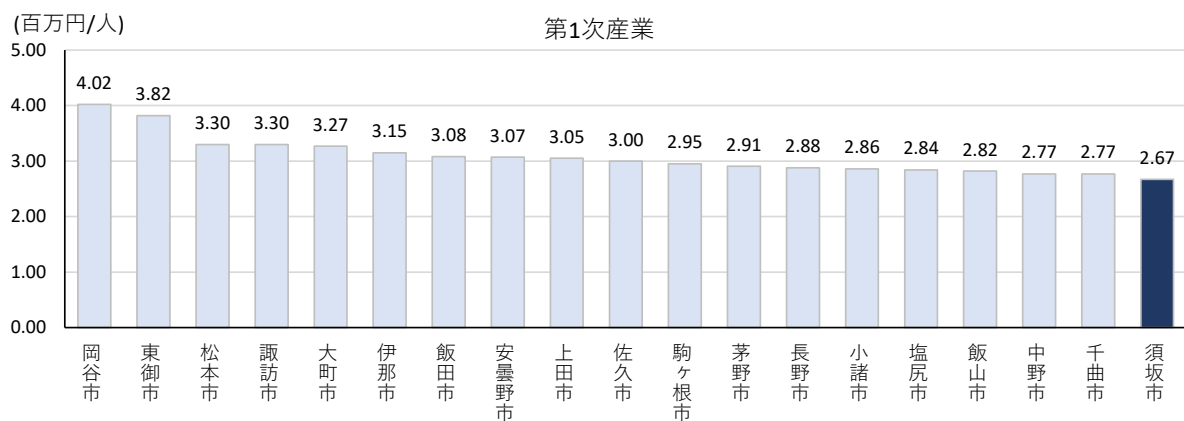
図表 39 生産額及び1人あたり生産額



※1人あたり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

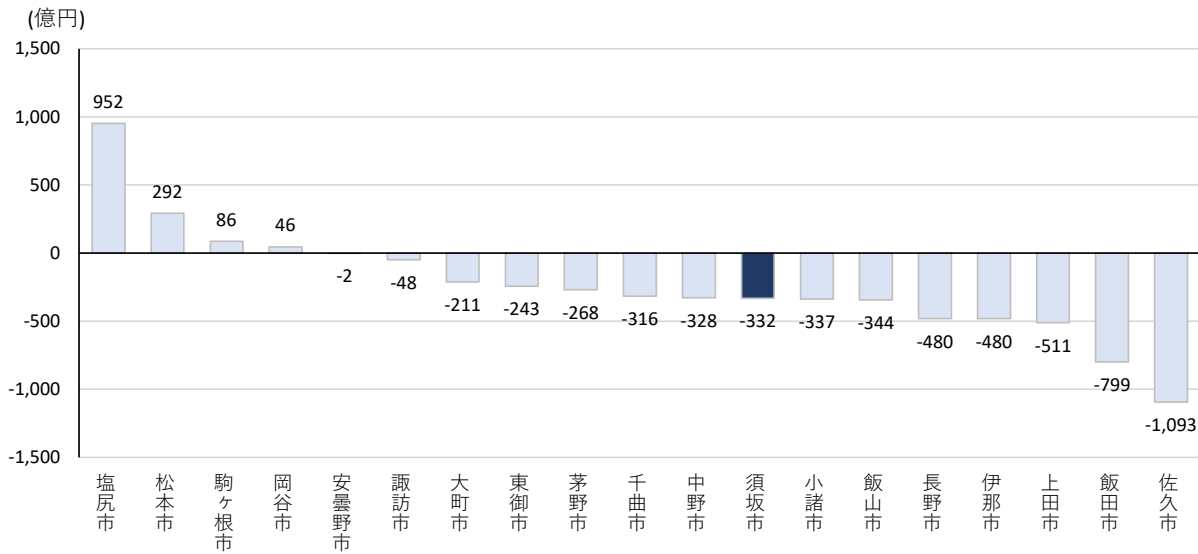
出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2018年

図表 40 第1次産業・第2次産業・第3次産業における1人あたり生産額



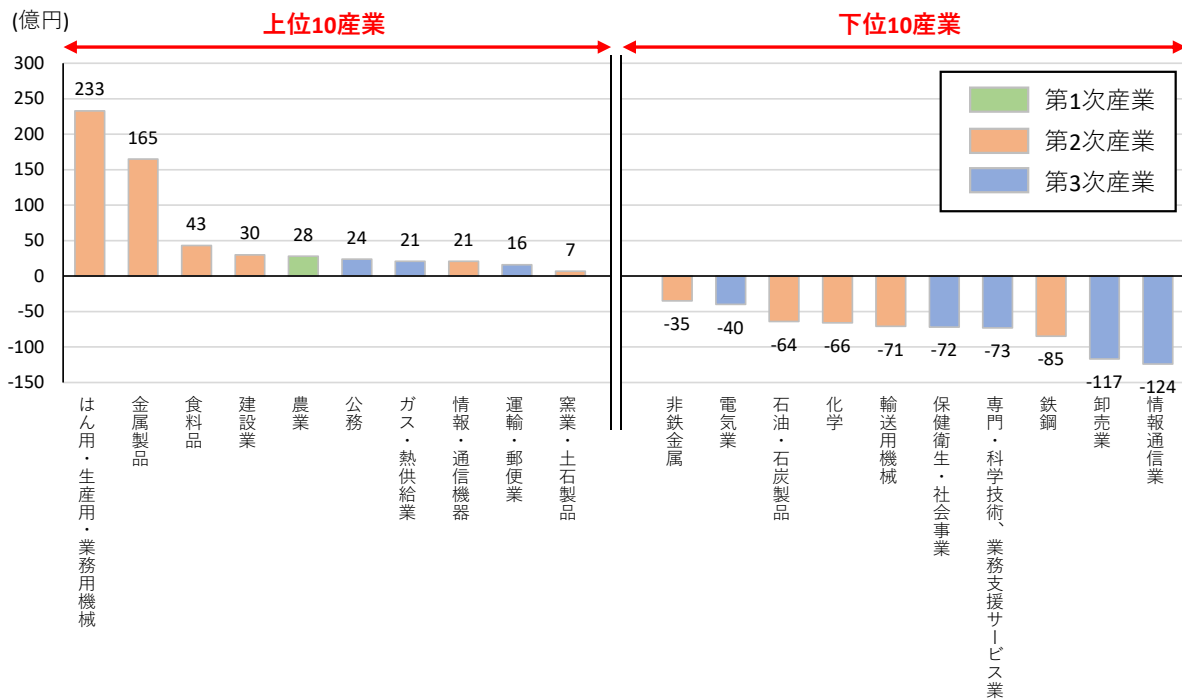
出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2018 年

図表 41 移輸出入収支額



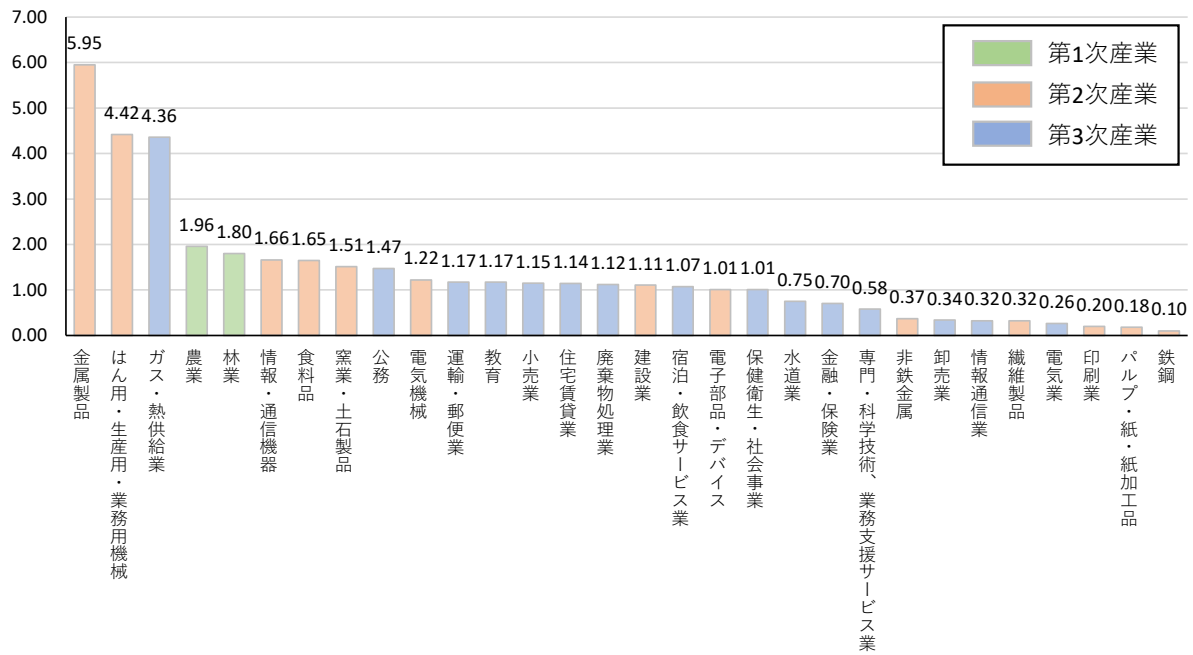
※移輸出入収支額：域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたもの
出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2018 年

図表 42 産業別の移輸出入収支額（上位・下位 10 産業）



出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2018 年

図表 43 生産額の修正特化係数（上位 30 産業）



※修正特化係数は特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施した指標であり、1を超える産業が「稼ぐ力」のある基盤産業であるといえる。

出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2018 年

② 農業

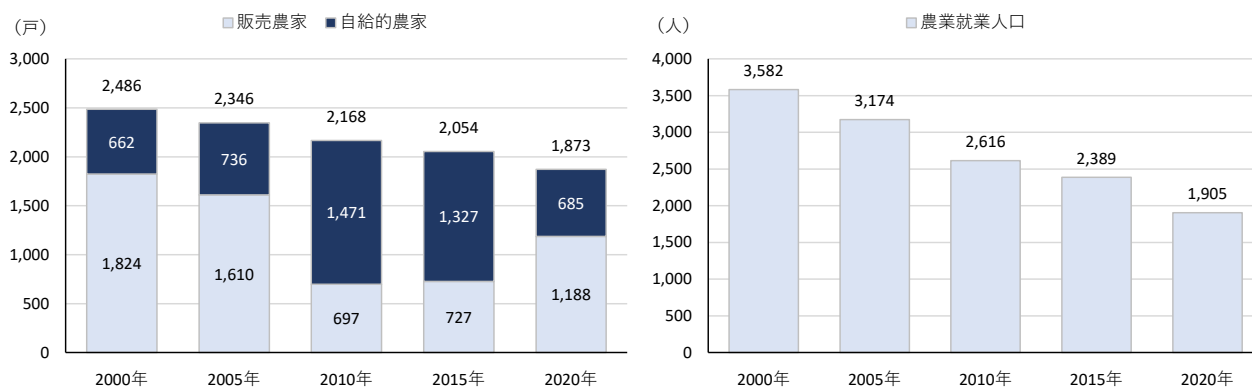
- ・須坂市の農業は県平均と比較して樹園地の割合が非常に高く（図表 44）、6 次産業化等、付加価値を高められる可能性が高い地域となっている。
- ・須坂市の販売農家数が 2010 年以降増加している一方、農家の総数・農業就業人口は年々減少（図表 45）しており、人口減少・高齢化により今後も担い手不足が続くと見込まれる。
- ・農家千戸あたりの農業産出額は県内 19 市中 3 位と高くなっている。（図表 46）付加価値の高い果樹栽培が盛んなことが影響していると考えられる。

図表 44 経営耕地面積



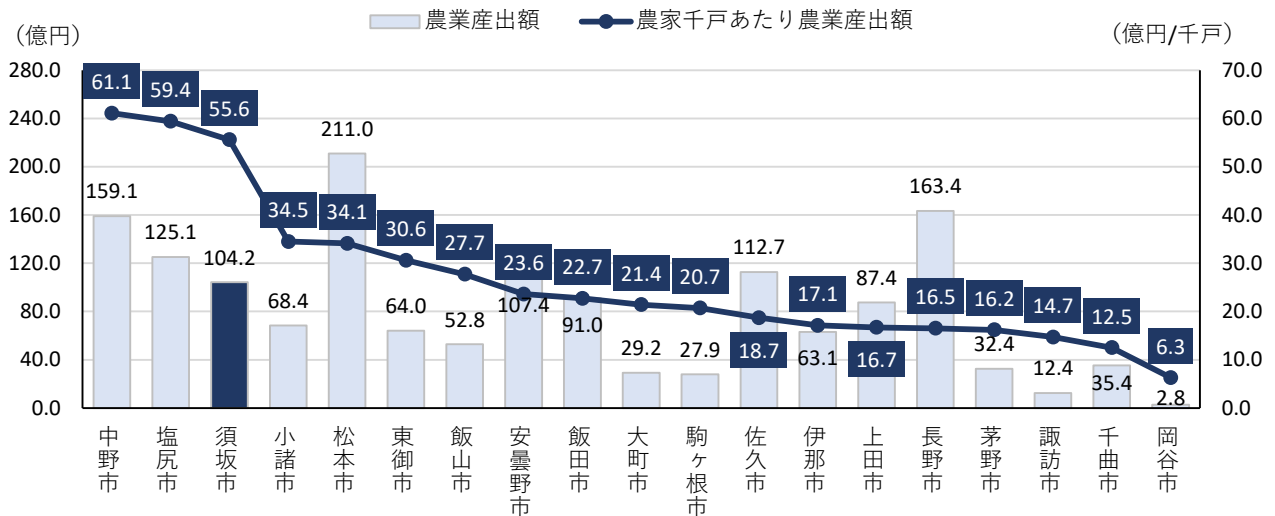
出典：須坂市「須坂市の農林業」（2020 年農林業センサス結果）
長野県 2020 年農林業センサス

図表 45 販売農家・自給的農家数、農業就業人口の推移



出典：農林水産省「2020 年農林業センサス」

図表 46 農業産出額及び農家千戸あたり農業産出額その他市比較

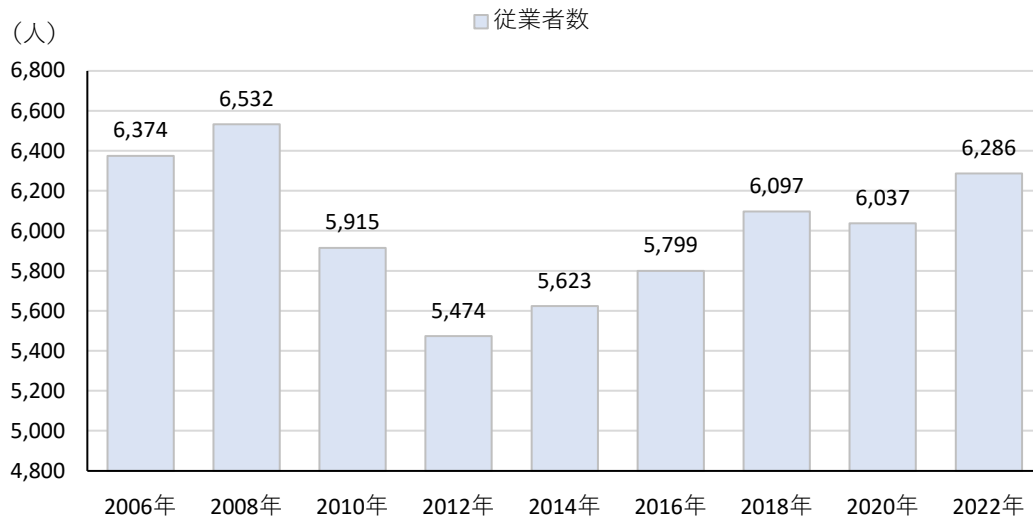


出典：農林水産省「2020 年農林業センサス」

③ 製造業

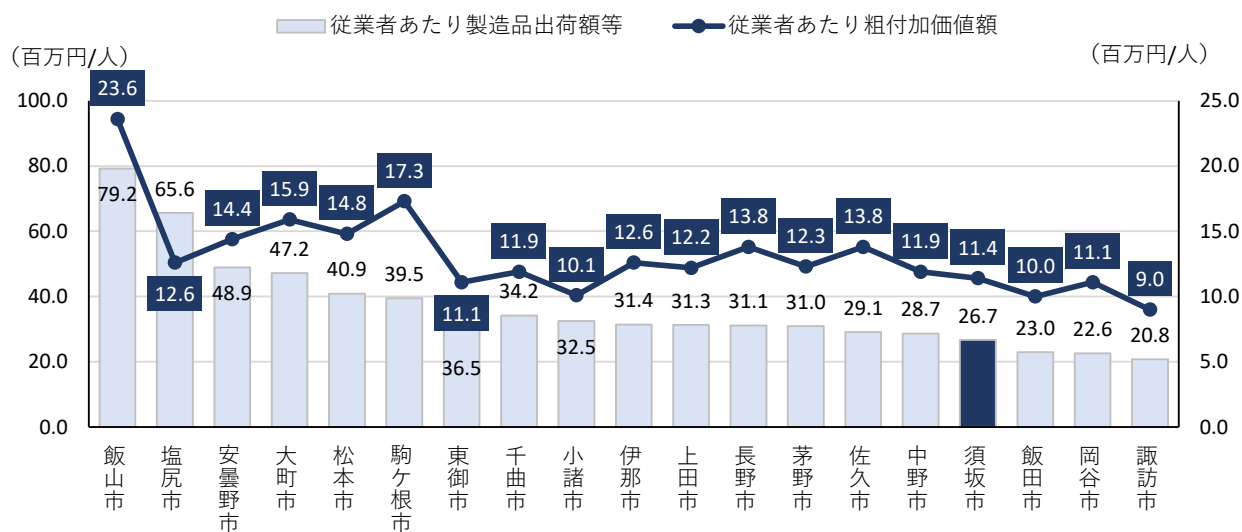
- ・須坂市の製造業の従業者数は、2012 年以降は増加傾向にあり、リーマンショック以前の水準付近まで回復してきている。(図表 47)
- ・須坂市の従業者あたり製造品出荷額は県内 19 市中 16 位と低く、従業者あたり粗付加価値額も低い。(図表 48) 須坂市の製造業は他市と比較して労働生産性に課題があると言える。
- ・「ゴム製品製造業」「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」は特化係数(対県)が高く、県内他市町村に対して比較優位にあると言える。(図表 49)

図表 47 製造業の従業者数の推移



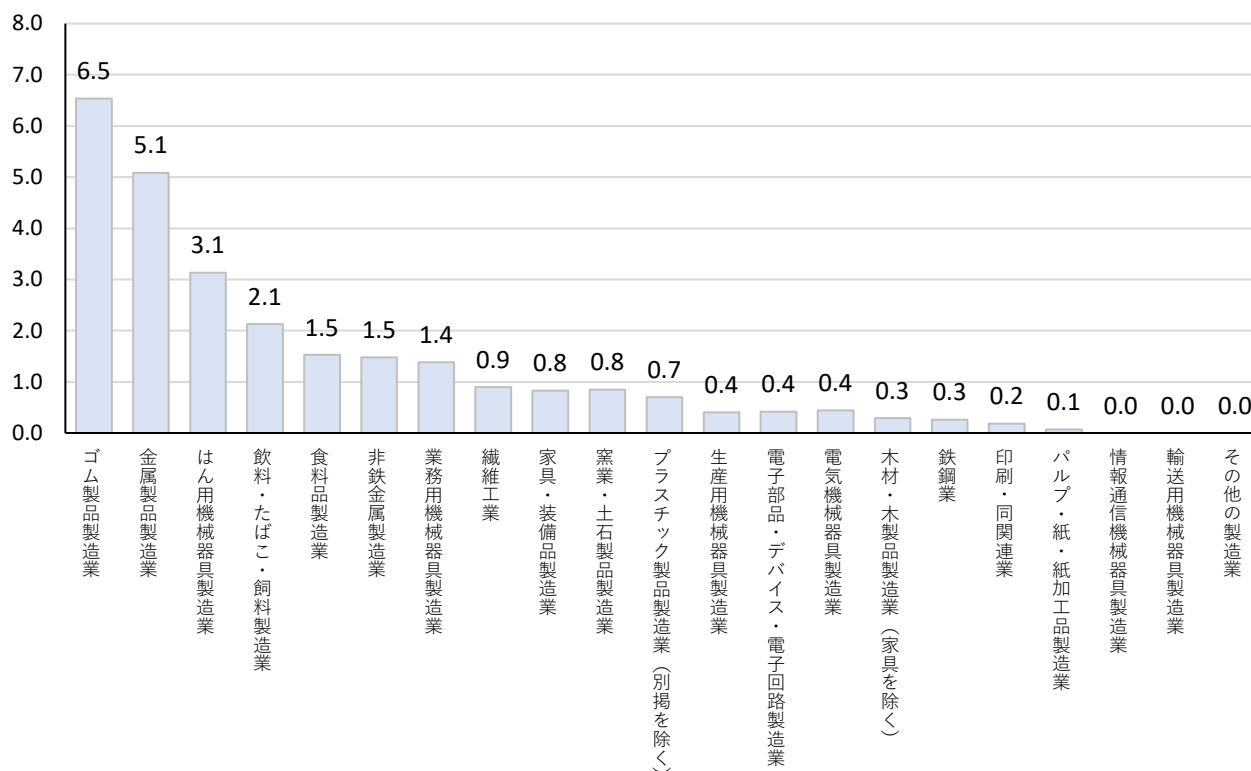
出典：2006 年～2018 年 経済産業省「工業統計」
 2020 年 経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」
 2022 年 経済産業省「2023 年経済構造実態調査」(2022 年データ)

図表 48 従業者あたり製造品出荷額及び従業者あたり粗付加価値額



出典：経済産業省「2023 年経済構造実態調査」（2022 年データ）

図表 49 製造品出荷額の特化係数（対県）



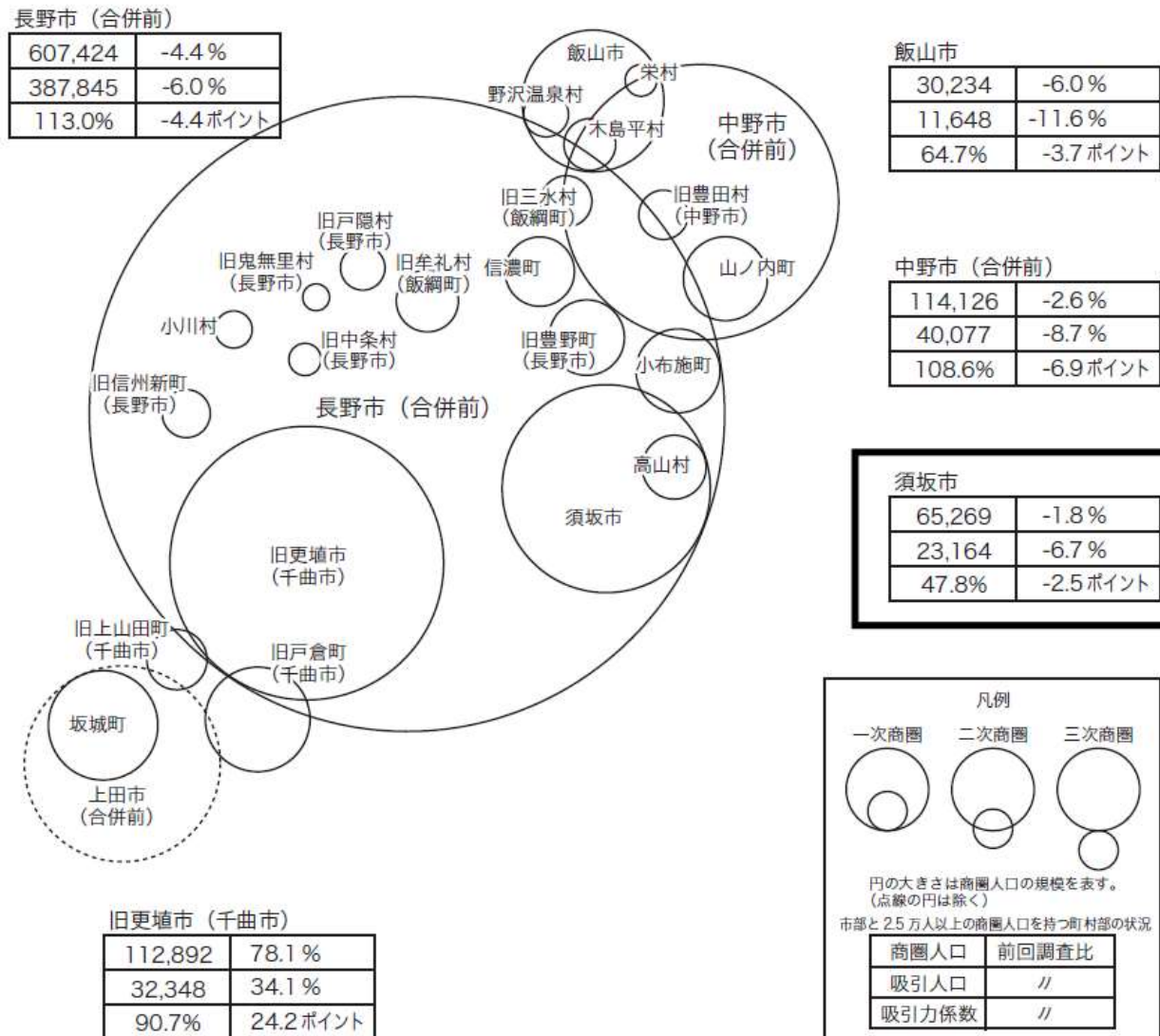
※産業部門 A における製造品出荷額の特化係数＝（須坂市の総製造品出荷額に占める須坂市の産業部門 A の出荷額）÷（長野県の総製造品出荷額に占める長野県の産業部門 A の出荷額）。特化係数（対県）が 1 より大きい産業部門は優位であることを示している。
 ※「パルプ・紙・紙加工品製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」は、製造品出荷額等が秘匿されているため「0.0」となっている

出典：経済産業省「2023 年経済構造実態調査」（2022 年データ）

④ 卸売業・小売業

- ・須坂市の商圈は長野市の商圈に含まれており近隣の市と比較して周辺自治体から吸引する力が弱いものの、高山村や小布施町から一定数顧客を吸引している。(図表 50・図表 51) 須坂 IC 周辺の開発を機に、今後吸引力を高め、商圈人口を増加できる可能性がある。
- ・卸売業・小売業の年間商品販売額は県内 19 市のうち 14 位 (図表 52) であり、比較的規模は小さい一方で、従業者あたり年間商品販売額は県内 19 市の中で平均的な水準である。(図表 53)
- ・須坂市の卸売業の従業者数は横ばいだが、小売業の従業者数は 2002 年から 2012 年にかけて大きく減少し、以降は回復傾向にあるものの以前の水準には達していない。(図表 54)

図表 50 北信地域の商圈



(注) 図表の制約上、一部に凡例と一致しない箇所がある。

出典：長野県「長野県商圈調査報告書」2024 年度

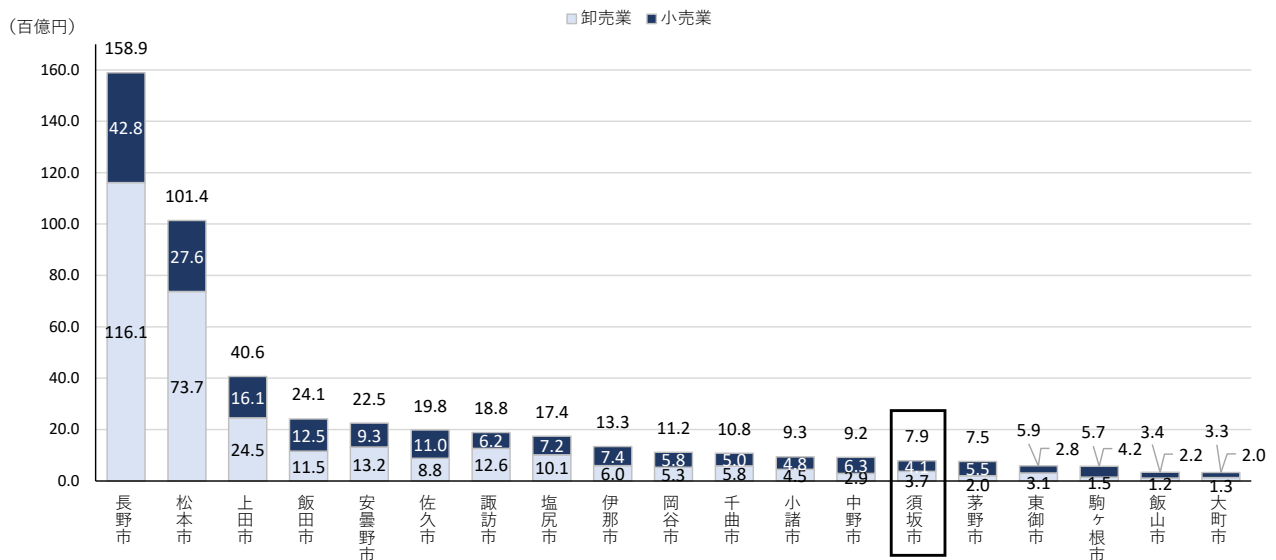
図表 51 須坂市内への買物出向率

市町村名 須坂市 (単位：％)

商品名 商圏	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他 (贈答品)	合計
地元滞留率	29.4	36.3	17.9	87.5	87.1	43.0	40.3
高山村	31.6	29.5	18.5	72.9	81.3	26.3	37.4
小布施町	5.5	9.6	6.6	9.1	30.9	13.0	10.1
旧豊野町（長野市）	6.9	1.6	0.8	0.0	4.8	0.0	2.9
中野市（合併前）	0.5	1.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4
木島平村	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
長野市（合併前）	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1

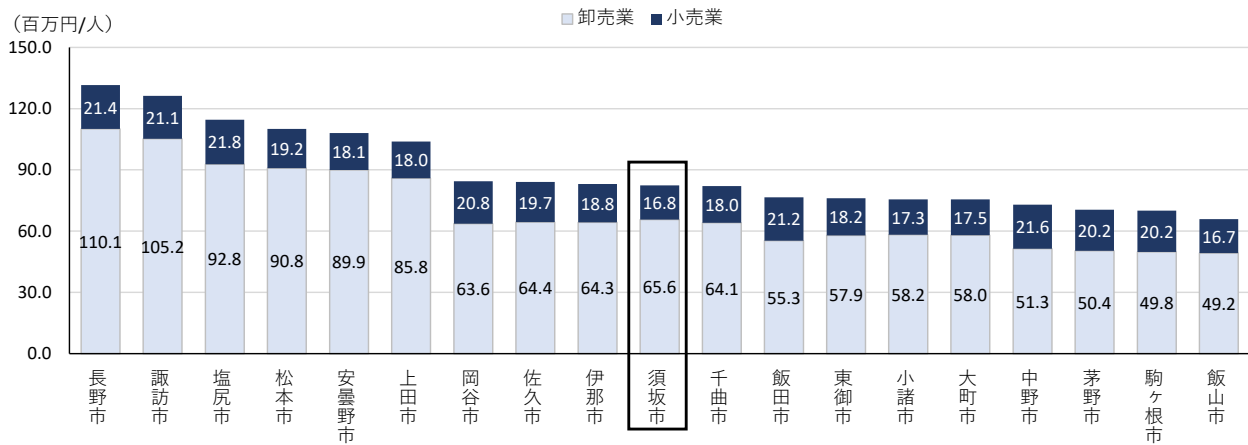
出典：長野県「長野県商圏調査報告書」2024 年度

図表 52 卸売業・小売業の年間商品販売額



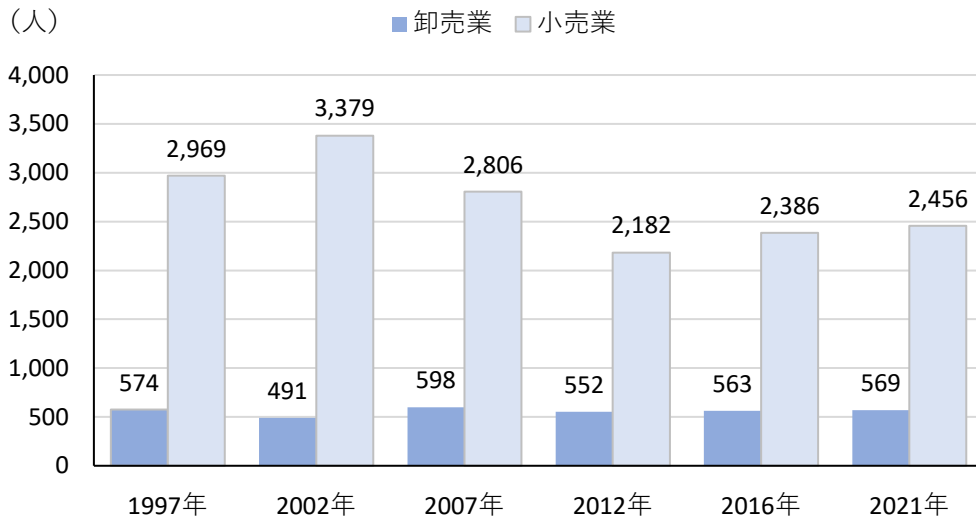
出典：経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

図表 53 従業者あたり卸売業・小売業の年間商品販売額



出典：経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

図表 54 卸売業・小売業の従業者数の推移

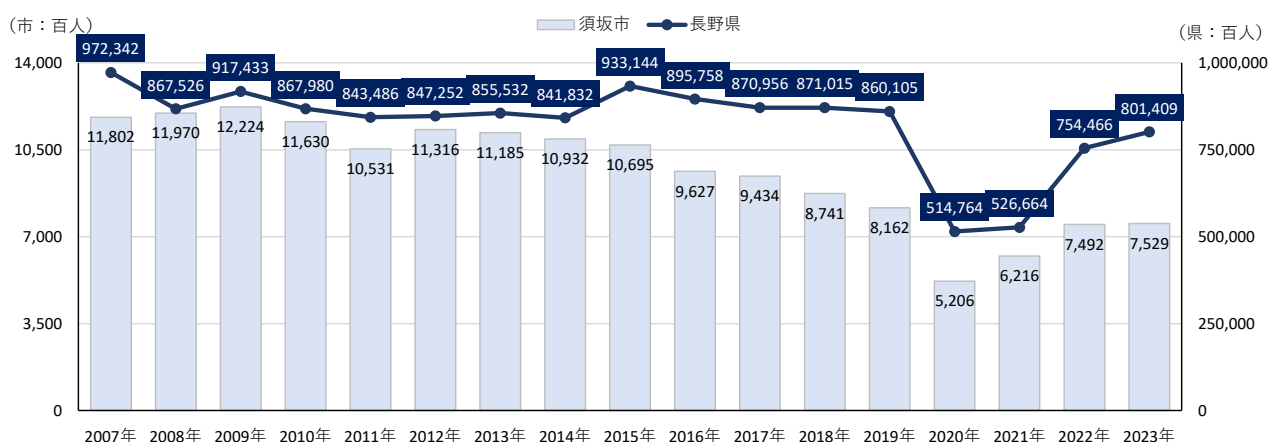


出典：経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」

⑤ 観光

- ・観光地延利用者数は2009年以降概ね減少傾向である。コロナ禍の2020年に急激に減少して以降は回復傾向にあるが、以前の水準までは達していない。(図表55)
- ・圏域別の1人あたり観光消費額は、2018年以降、須坂市を含む北信濃圏域が県内1位を維持している。(図表56)
- ・須坂市内の観光地別延利用者数は、仙仁温泉を除いて2008年から大きく減少している。観光地消費額は仙仁温泉、次いで峰の原高原が突出して高くなっており、仙仁温泉を除いた4地域では2008年から減少している。(図表57)
- ・須坂市を含む長野エリアの外国人宿泊者数は、県内10エリア中5位であり、コロナ禍以前の水準付近まで回復してきている。(図表58) また、須坂市は、長野市から外国人宿泊者数が近年急増している北信エリアへ至る動線上に位置することから、外国人の誘客者数の増加につなげやすい立地であると言える。

図表 55 観光地延利用者数の推移



出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 56 1人あたり観光消費額

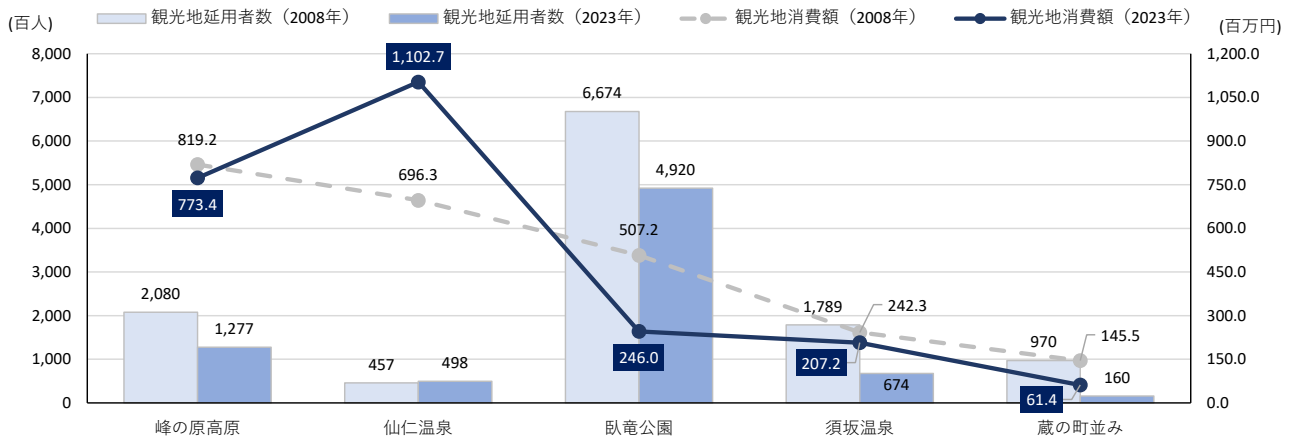
(円/人)

区分	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
		県内順位		県内順位		県内順位		県内順位		県内順位		県内順位
東信州	2,984	4	3,211	4	3,196	4	2,840	4	3,373	4	3,611	4
諏訪	2,770	5	2,753	5	2,701	5	2,671	5	2,776	5	2,770	5
伊那路	2,458	6	2,369	6	2,310	6	2,327	6	2,483	6	2,466	6
木曽路(木曽)	4,361	2	4,535	2	4,770	2	4,442	2	4,333	2	4,266	3
日本アルプス	3,656	3	3,711	3	3,690	3	3,603	3	4,086	3	4,643	2
北信濃	4,703	1	4,707	1	4,876	1	4,668	1	4,673	1	4,689	1
平均	3,489		3,547		3,591		3,425		3,621		3,741	

※北信濃圏域には長野エリアと北信エリアがあり、長野エリアには、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村が含まれる。

出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 57 須坂市における観光地別延利用者延数（対 2008 年比）及び観光地消費額



出典：長野県「長野県観光地利用者統計調査」

図表 58 外国人宿泊者数（エリア別）

		▼リーマンショック										▼東日本大震災						▼コロナ禍					(単位：人)
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年					
東信州	佐久	人数	35,002	37,898	30,720	49,032	23,888	37,540	40,506	56,118	107,612	179,116	230,174	266,477	267,147	61,798	7,272	31,394	177,490				
		対2007年比	—	1.08	0.88	1.40	0.68	1.07	1.16	1.60	3.07	5.12	6.58	7.61	7.63	1.77	0.21	0.90	5.07				
	上田	人数	3,547	3,718	5,605	6,452	6,602	7,037	7,070	9,181	12,116	10,024	14,254	16,586	17,833	3,802	561	3,908	9,429				
諏訪	諏訪	人数	28,200	37,882	21,925	40,602	8,853	15,177	29,940	51,190	82,386	61,292	53,376	57,479	50,931	5,788	278	2,839	23,069				
		対2009年比	—	1.34	0.78	1.44	0.31	0.54	1.06	1.82	2.92	2.17	1.89	2.04	1.81	0.21	0.01	0.10	0.82				
	上伊那	人数	3,674	3,582	2,908	5,576	4,233	3,937	6,820	6,244	14,038	16,462	14,392	14,137	23,039	2,229	797	963	5,367				
伊那路	上伊那	対2010年比	—	0.97	0.79	1.52	1.15	1.07	1.86	1.70	3.82	4.48	3.92	3.85	6.27	0.61	0.22	0.26	1.46				
		人数	3,724	4,079	1,829	3,106	1,651	2,967	2,153	2,859	4,390	6,464	7,676	9,600	13,259	2,929	1,509	1,993	9,693				
	南信州	対2011年比	—	1.10	0.49	0.83	0.44	0.80	0.58	0.77	1.18	1.74	2.06	2.58	3.56	0.79	0.41	0.54	2.60				
木曽路	木曽路	人数	7,004	4,961	4,466	4,257	3,774	4,639	7,467	9,278	13,910	17,973	21,907	22,700	30,186	2,052	792	1,036	17,717				
		対2012年比	—	0.71	0.64	0.61	0.54	0.66	1.07	1.32	1.99	2.57	3.13	3.24	4.31	0.29	0.11	0.15	2.53				
	松本	人数	45,171	46,606	45,956	41,360	24,680	33,990	58,779	83,230	126,871	158,706	186,167	197,567	223,152	21,181	5,018	30,188	254,849				
日本アルプス	松本	対2013年比	—	1.03	1.02	0.92	0.55	0.75	1.30	1.84	2.81	3.51	4.12	4.37	4.94	0.47	0.11	0.67	5.64				
		人数	64,657	70,342	56,022	67,864	65,436	56,000	93,025	126,238	155,251	170,655	190,566	248,781	188,778	85,648	690	10,533	147,504				
	北アルプス	対2014年比	—	1.09	0.87	1.05	1.01	0.87	1.44	1.95	2.40	2.64	2.95	3.85	2.92	1.32	0.01	0.16	2.28				
北信濃	長野	人数	67,173	64,372	32,607	46,206	37,733	48,074	65,184	66,288	66,876	90,553	109,802	129,750	144,564	33,364	2,266	32,032	132,188				
		対2015年比	—	0.96	0.49	0.69	0.56	0.72	0.97	0.99	1.00	1.35	1.63	1.93	2.15	0.50	0.03	0.48	1.97				
	北信	人数	23,317	27,494	32,523	40,517	26,302	39,885	49,994	54,614	124,832	151,435	184,659	238,924	236,571	129,081	3,488	19,589	173,911				
		対2016年比	—	1.18	1.39	1.74	1.13	1.71	2.14	2.34	5.35	6.49	7.92	10.25	10.15	5.54	0.15	0.84	7.46				
	合計	人数	281,469	300,934	234,561	304,972	203,152	249,246	360,938	465,240	708,282	862,680	1,012,973	1,202,001	1,195,460	347,872	22,671	134,475	951,217				
		対2017年比	—	1.07	0.83	1.08	0.72	0.89	1.28	1.65	2.52	3.06	3.60	4.27	4.25	1.24	0.08	0.48	3.38				

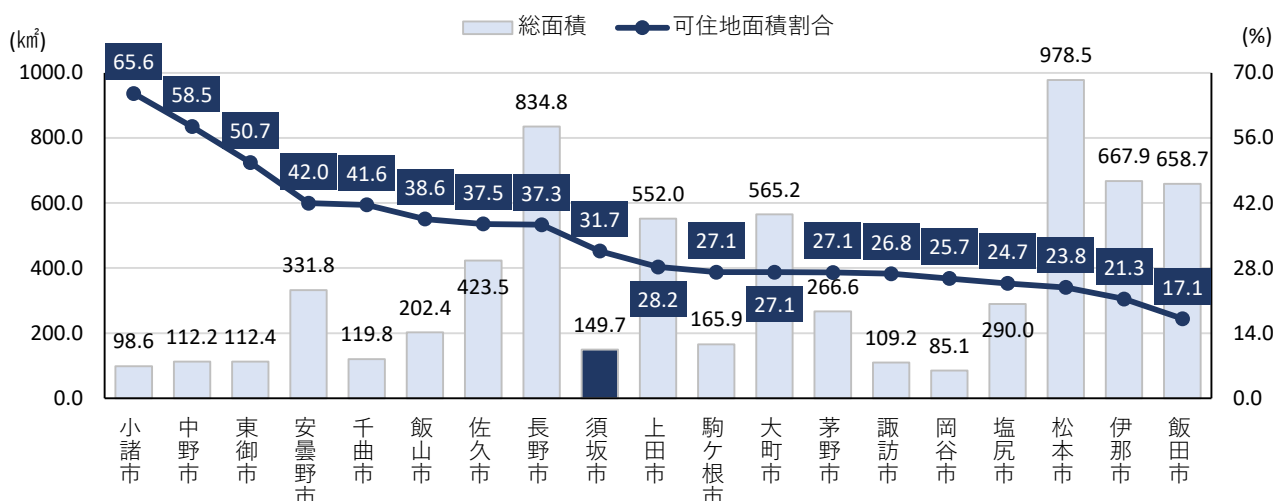
※北信濃圏域のうち、長野エリアには、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町、小川村が含まれる。
出典：長野県「外国人延宿泊者数調査結果」

(5) まちづくり分野の状況

① 都市計画分野

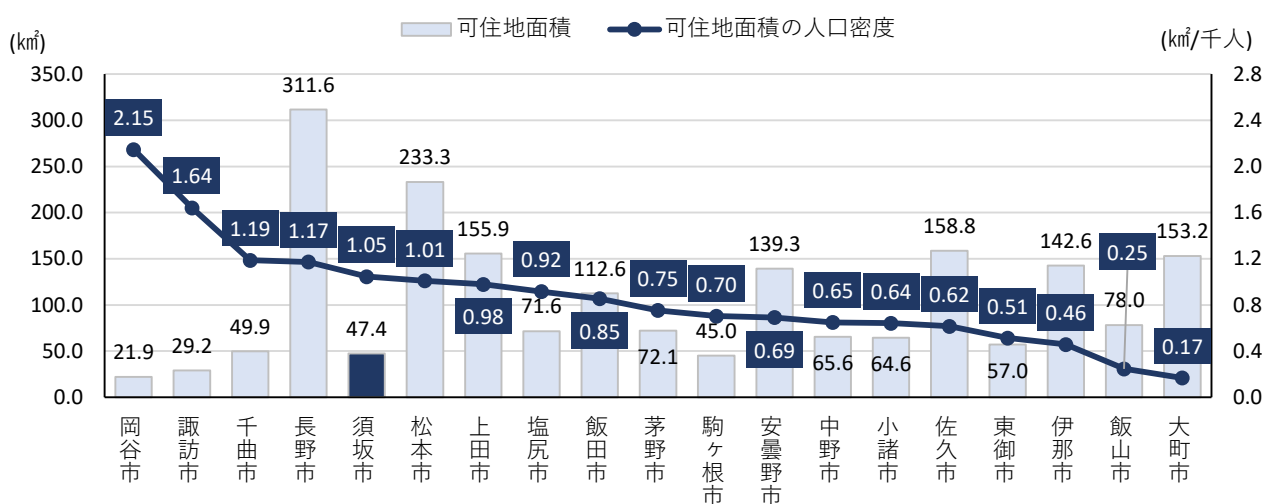
- ・ 今後人口減少によって都市の空洞化・スポンジ化が課題になるとされている中、須坂市は総面積、可住地面積が小規模（図表 59・図表 60）であることに加えて、可住地面積における人口密度は県内 19 市で 5 番目に高く（図表 60）、比較的コンパクトなまちとなっている。
- ・ 千世帯あたりの空き家数は県内 19 市で 4 番目に少ない（図表 61）一方、可住地面積あたりの空き家数は中位であり、比較的狭い面積に空き家が集中しているといえる。（図表 62）
- ・ 空き家数は 2013 年以降、横ばいで推移している。（図表 63）全国的に空き家対策が課題となっている中、須坂市は空き家数の増加を抑制できていると言える。

図表 59 総面積及び可住地面積割合



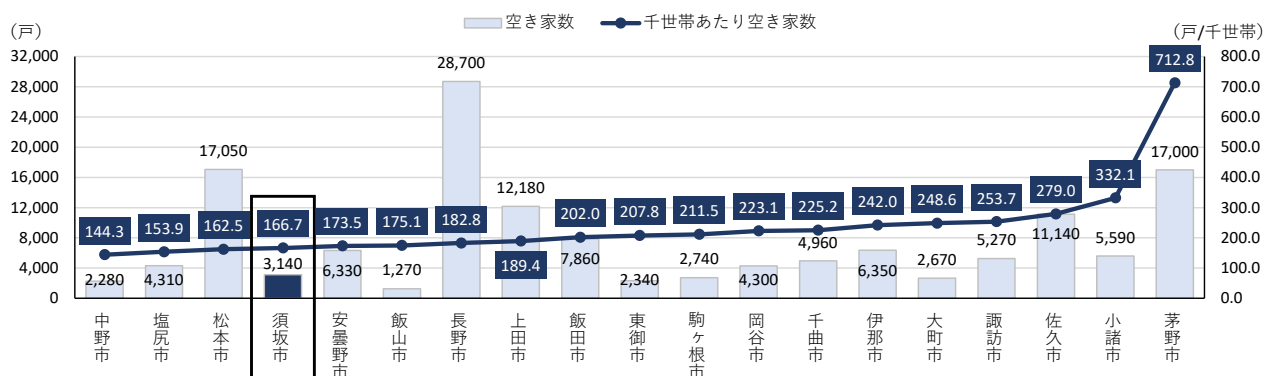
出典：総務省「統計でみる市町村のすがた」2024 年

図表 60 可住地面積及び可住地面積における人口密度



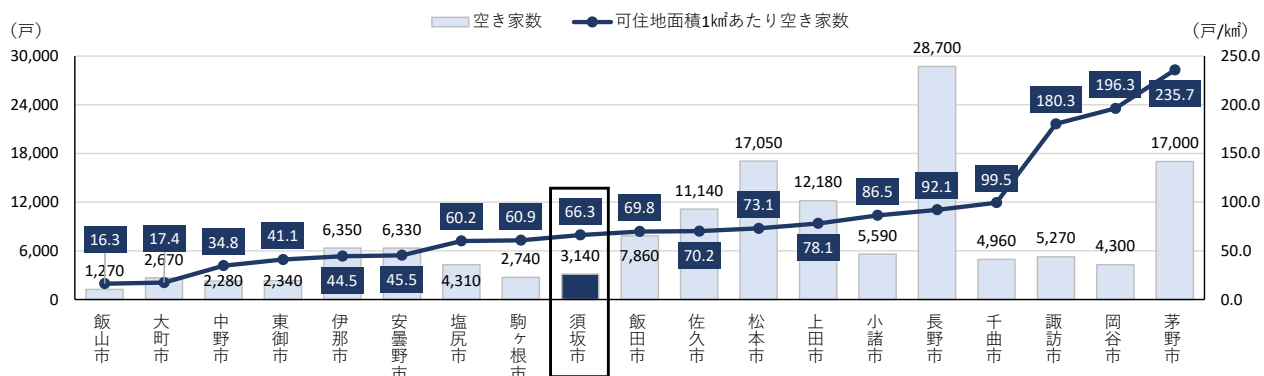
出典：総務省「統計でみる市町村のすがた」2024 年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024 年

図表 61 空き家数及び千世帯あたり空き家数



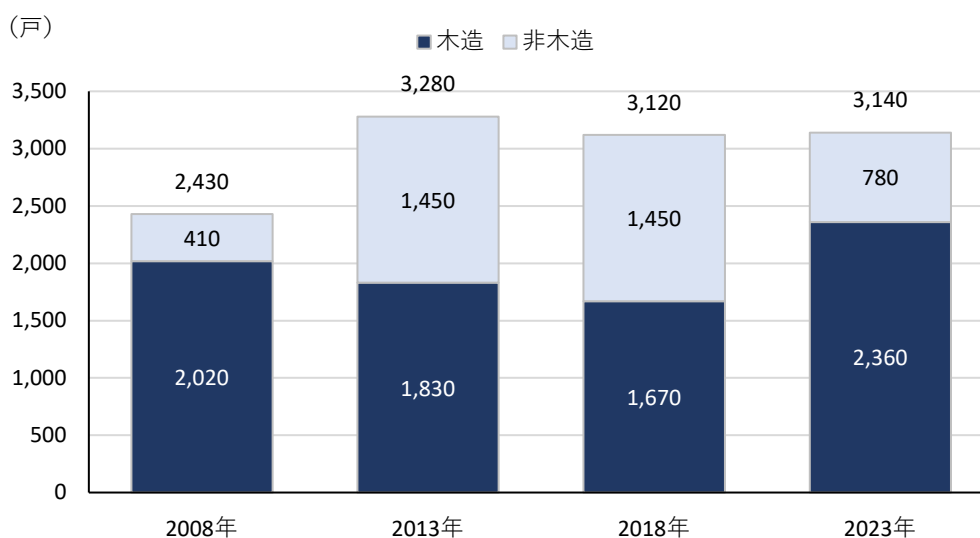
出典：総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」2023 年
総務省「国勢調査」2020 年

図表 62 空き家数及び可住地面積あたり空き家数



出典：総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」2023 年
総務省「統計でみる市町村のすがた」2024 年

図表 63 空き家数の推移

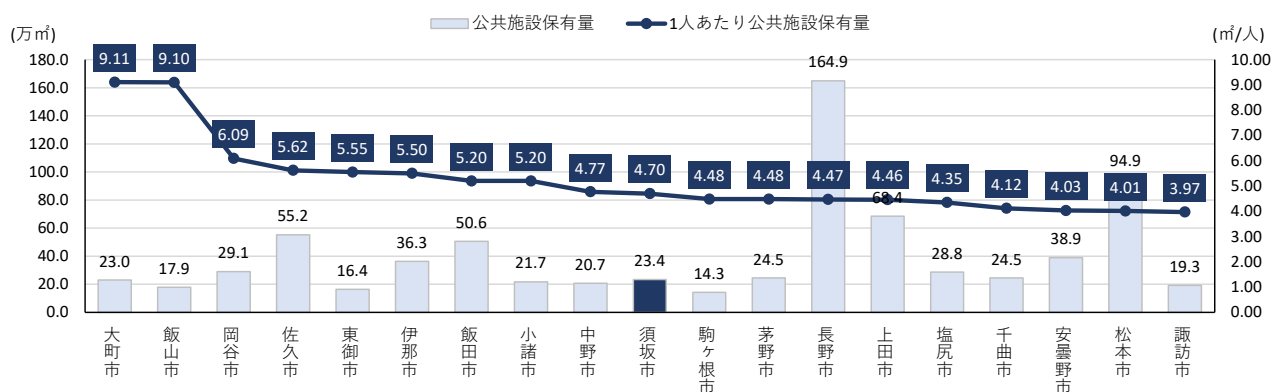


出典：総務省「住宅・土地統計調査」

② 公共施設・インフラ分野

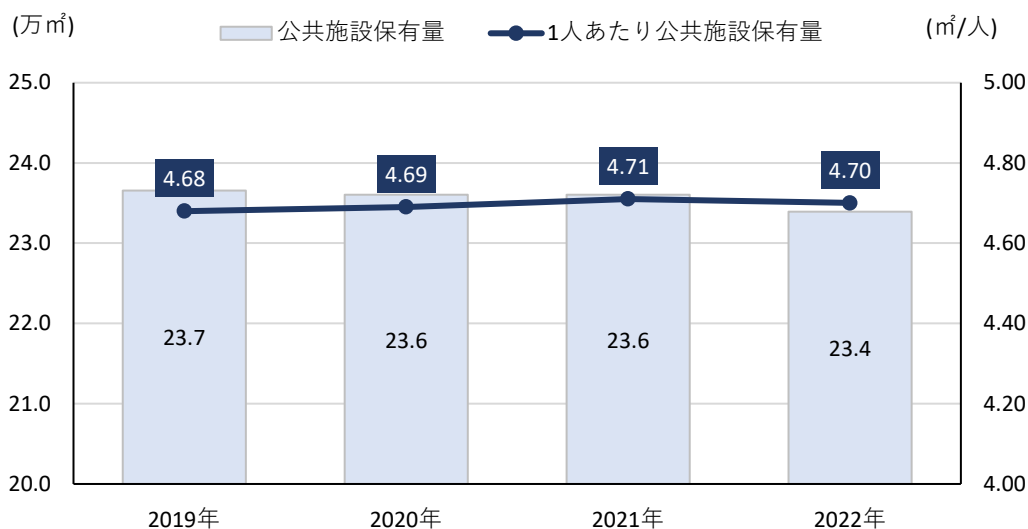
- ・人口1人あたり公共施設保有量では県内19市中10位(図表64)であり、2019年以降、横ばいで推移している。(図表65)。今後は人口減少の影響により、1人あたり保有量の増加、すなわち1施設あたりの利用人数の減少が予想される。

図表 64 公共施設保有量及び人口1人あたり公共施設保有量



出典：総務省「公共施設等総合管理計画」2022年

図表 65 公共施設保有量及び人口1人あたり公共施設保有量の推移

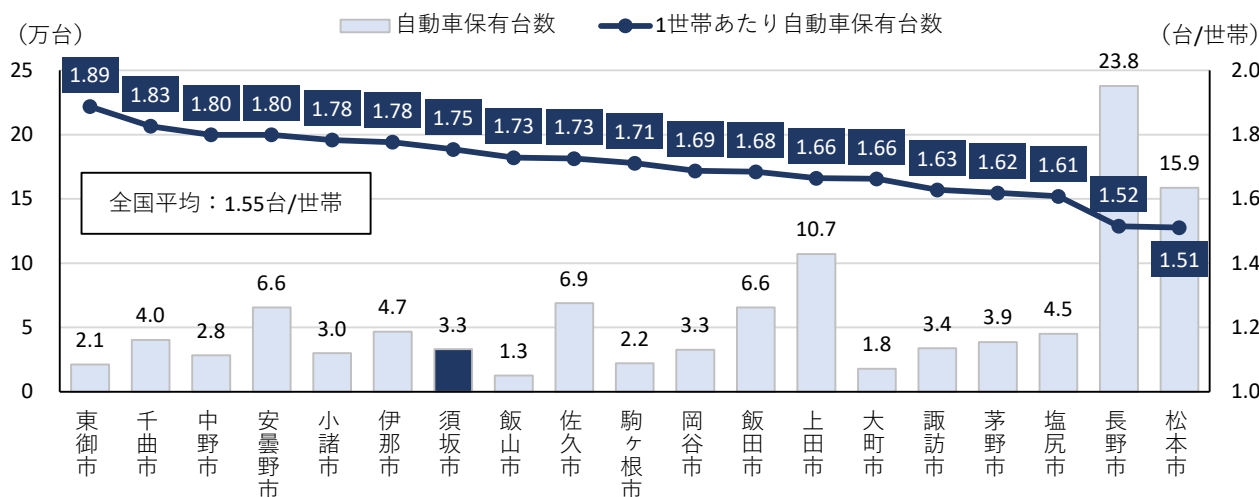


出典：総務省「公共施設等総合管理計画」

③ 交通分野

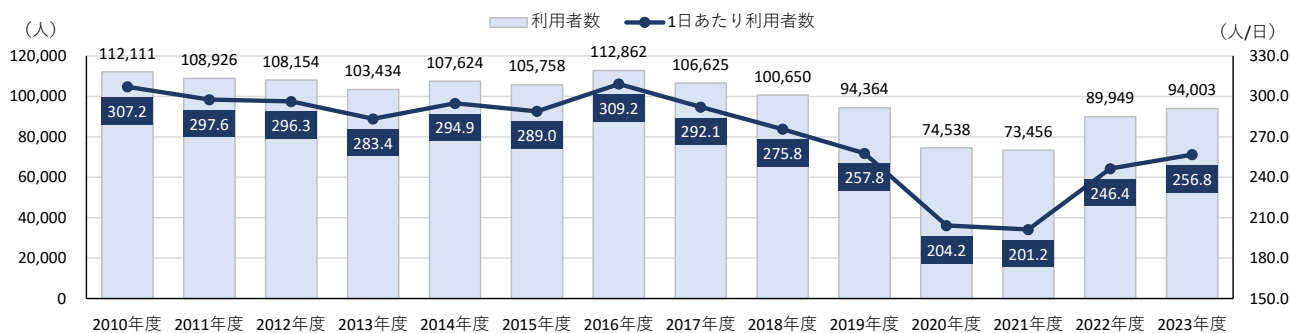
- ・ 1世帯あたり自動車保有台数は、長野市・松本市を除いた全市において全国平均よりも多くなっており（図表 66）、長野県全体がモータリゼーションの進んだ地域であると言える。
- ・ すざか市民バスの利用者数は 2016 年度以降、減少傾向が続き、コロナ禍の 2020 年度には激減した。2021 年度以降は回復傾向にあり、以前の水準まで達してきている（図表 67）が、今後は人口減少により公共交通の利用者数は減少すると推測される。

図表 66 自動車保有台数及び 1 世帯あたり自動車保有台数



出典：自動車保有台数 北陸信越運輸局 長野運輸支局「長野県内の市町村別自動車保有車両数」2024 年
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 67 すざか市民バスの利用者数及び 1 日あたり利用者数の推移



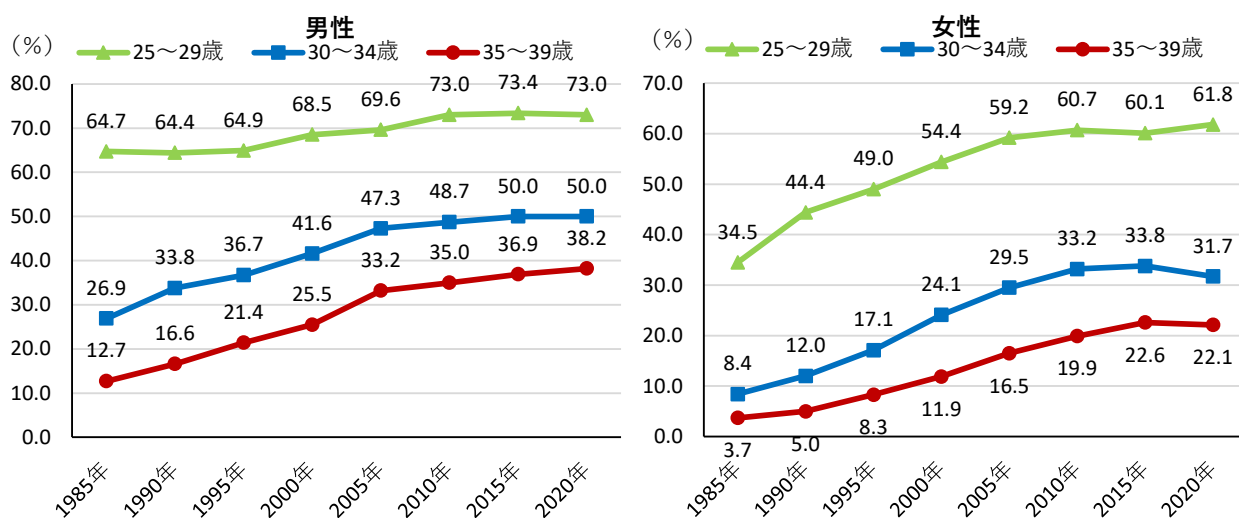
出典：須坂市「須坂市の統計」2024 年

(6) 子育て・教育分野の状況

① 子育て支援分野

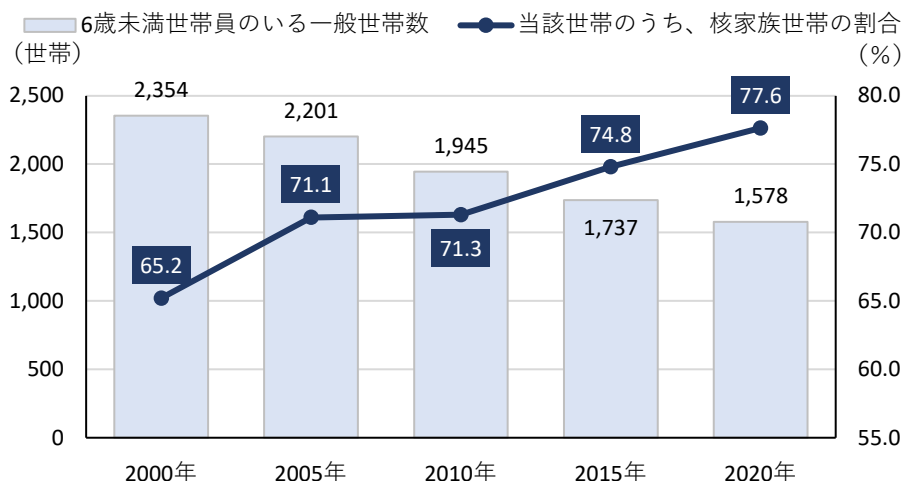
- ・ 未婚率は2020年には一部の年代で微減しているものの、男女・各年代で概ね上昇傾向であり、2020年における30代後半の男性の未婚率は38.2%、女性の未婚率は22.1%となっている。(図表68)
- ・ 合計特殊出生率を上昇させるためには、こどもを産み育てやすい環境の整備が必要であるが、6歳未満児のいる世帯のうち核家族世帯の割合は増加し続けており(図表69)、公的なサポートの必要性が増している。
- ・ 人口あたりの保健師数は県内19市中1位(図表70)、ファミリーサポートセンターの年少人口あたりの会員数は増加傾向(図表71)であり、子育て支援体制の整備が進んでいる。

図表 68 未婚率の推移



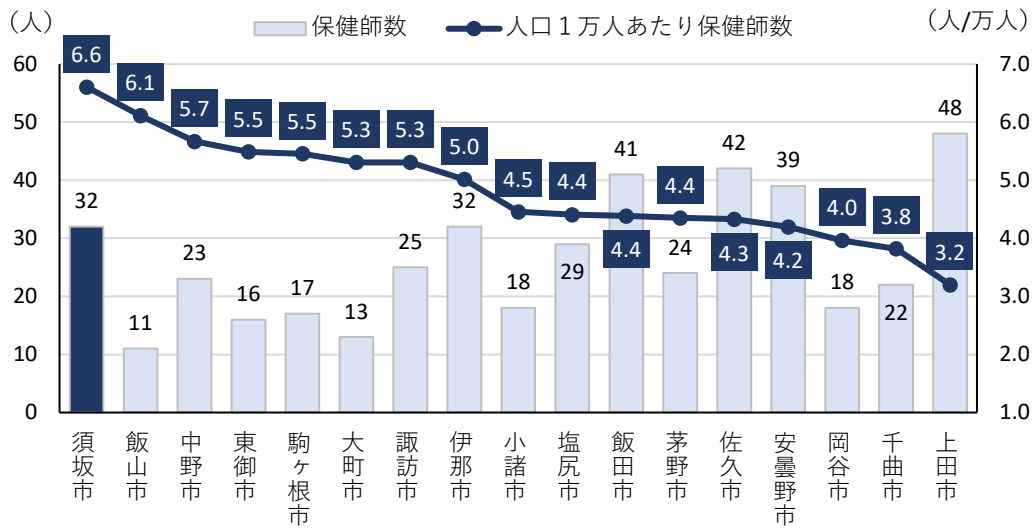
出典：総務省「国勢調査」

図表 69 6歳未満世帯員のいる世帯数及び当該世帯の内、核家族世帯の占める割合



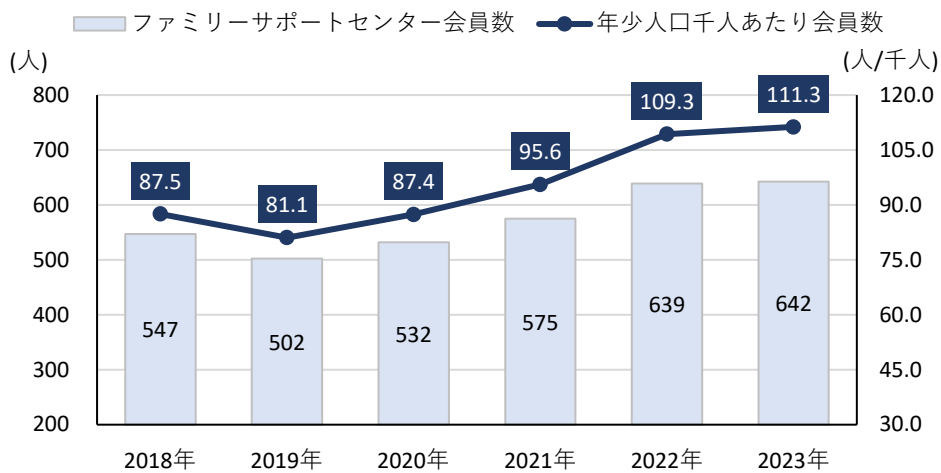
出典：総務省「国勢調査」

図表 70 保健師数及び人口 1 万人あたり保健師数



出典：保健師数 厚生労働省「保健師活動領域調査」2024 年
人口 長野県毎月人口異動調査(2024 年 10 月 1 日時点)

図表 71 ファミリーサポートセンター会員数及び年少人口千人あたり会員数の推移

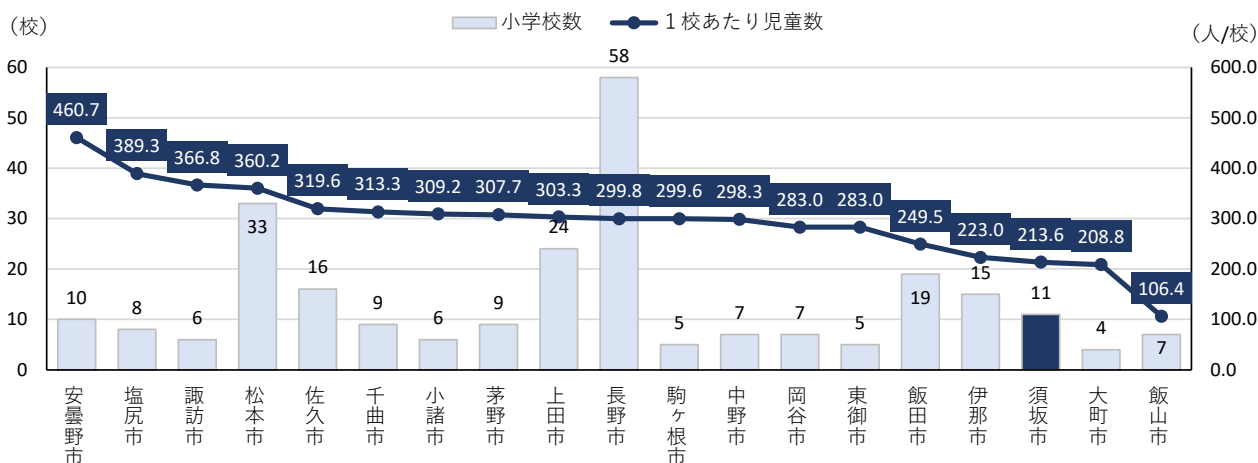


出典：会員数 須坂市「事業実績並びに主要施策成果説明書」
人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

② 教育分野

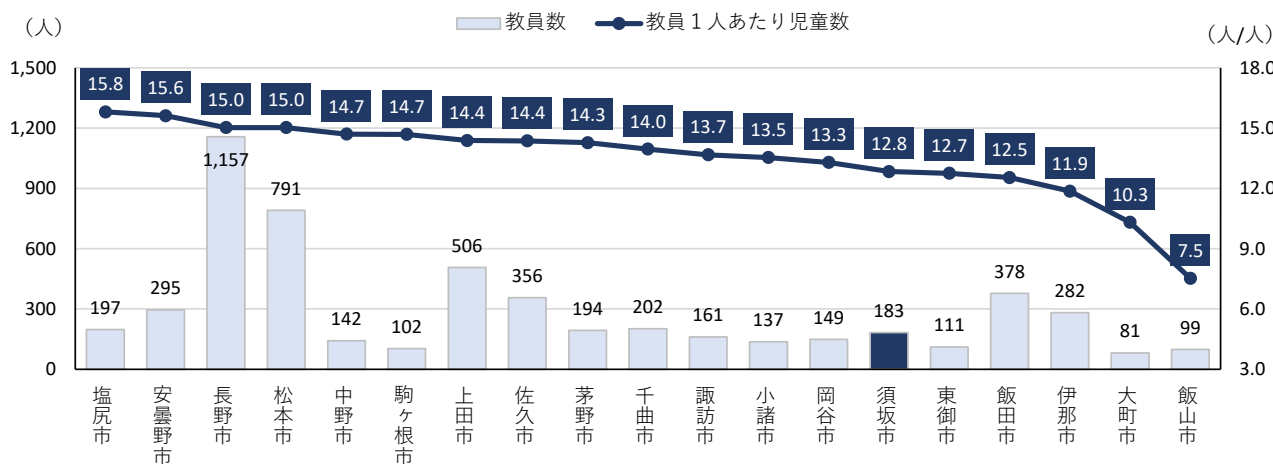
- ・ 小学校 1 校あたりの児童数は県内 19 市中 17 位（図表 72）、教員 1 人あたりの児童数は県内 19 市中 14 位（図表 73）であり、教育の質の面では高水準であると考えられる一方で、相対的に教育コストが増加していると推測される。
- ・ 市内高校就職者の市内就職率は、コロナ禍の影響で一時的に高まっていたと考えられる 2021 年を除くと、概ね 30%前後で推移している。（図表 74）市内企業への就職率を向上させるために、雇用の受け皿を拡大するとともに職場体験等のキャリア教育が求められる。

図表 72 小学校数及び 1 校あたり児童数



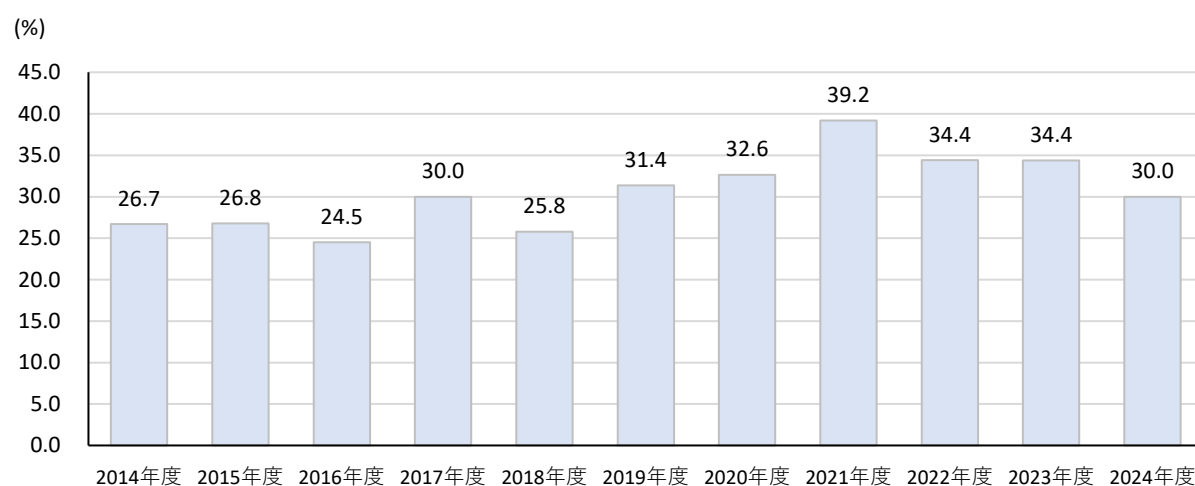
出典：文部科学省「令和 6 年度学校基本調査」

図表 73 教員数及び教員 1 人あたり児童数



出典：文部科学省「令和 6 年度学校基本調査」

図表 74 須坂市内高等学校就職者の市内就職率



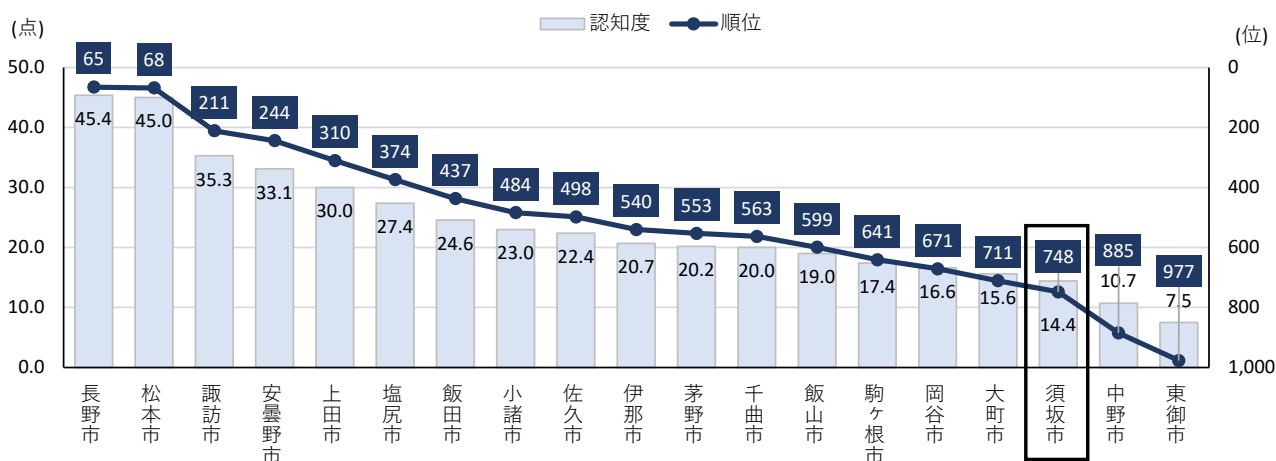
出典：須坂市産業連携開発課

(7) 行政経営の状況

① 移住定住分野

- ・地域ブランド調査における認知度は、県内 19 市中 3 番目に低く、全国の 1000 市区町村中 748 位である。(図表 75)
- ・居留意欲度は、県内 19 市中 5 番目に低く、全国の 1000 市区町村中 502 位である。(図表 76)
- ・魅力度・認知度・情報接触度・観光意欲度・居留意欲度は、それぞれ年によるばらつきはあるものの、概ね全国 1000 市区町村中 500 位～800 位と低水準で推移している。(図表 77)

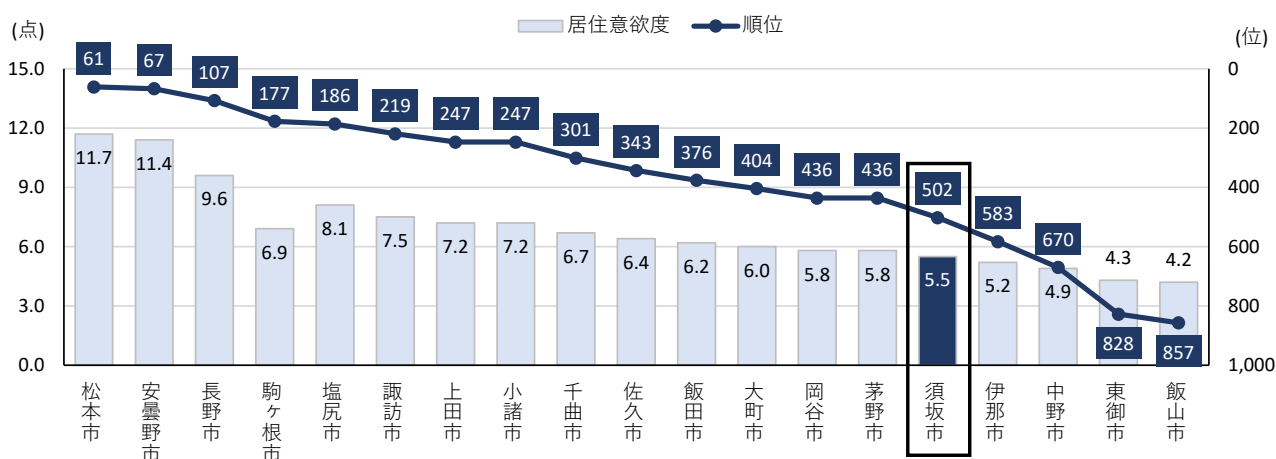
図表 75 「地域ブランド調査」における認知度及び全国順位



※認知度＝100 点×「よく知っている」回答者割合＋75 点×「知っている」回答者割合＋50 点×「少しだけ知っている」回答者割合＋25 点×「名前だけ知っている」回答者割合（「名前も知らない」は 0 点）

出典：ブランド総合研究所「第 19 回地域ブランド調査 2024 ハンドブック」

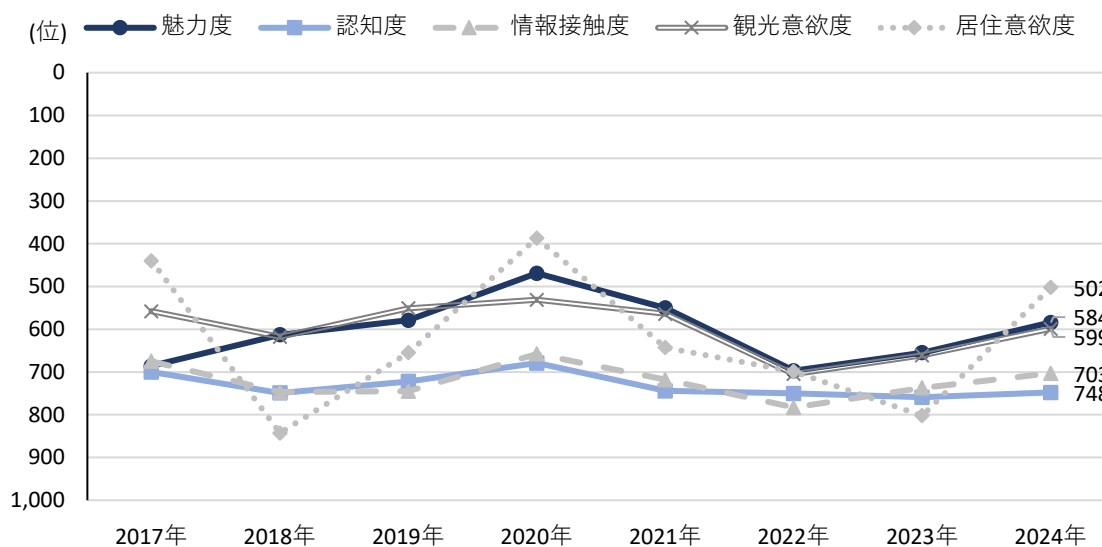
図表 76 「地域ブランド調査」における居留意欲度及び全国順位



※居留意欲度＝100 点×「ぜひ住みたい」回答者割合＋50 点×「できれば住みたい」回答者割合＋25 点×「住んでもよい」回答者割合（「どちらとも言えない」、「あまり住みたくない」、無回答は 0 点）

出典：ブランド総合研究所「第 19 回地域ブランド調査 2024 ハンドブック」

図表 77 「地域ブランド調査」における各指標の全国順位推移

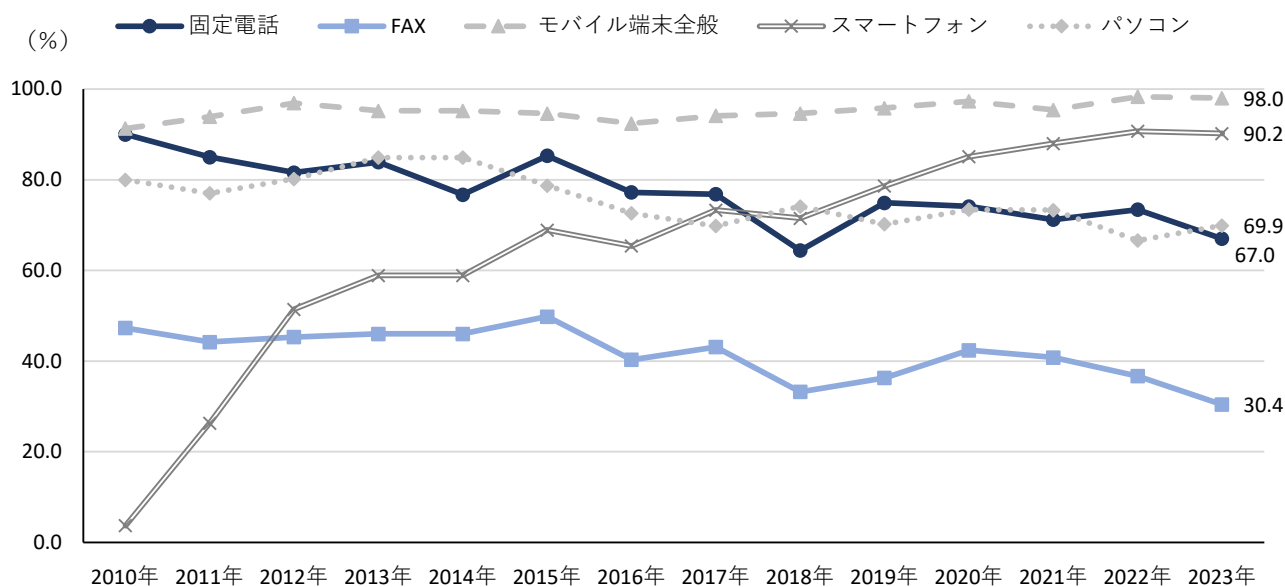


出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査ハンドブック」

② 情報通信分野

- ・長野県の世帯単位の情報通信機器の保有状況を見ると、何らかのモバイル端末（携帯電話、PHS及びスマートフォン等）を有している世帯の割合は98.0%に達しており、殆ど全ての世帯で普及しているといえる。（図表 78）特に近年は固定電話、FAX の割合が低下する一方で、スマートフォンの保有世帯数が急増している。この傾向は須坂市についても概ねあてはまると推測される。

図表 78 世帯における情報通信機器の保有状況（長野県）

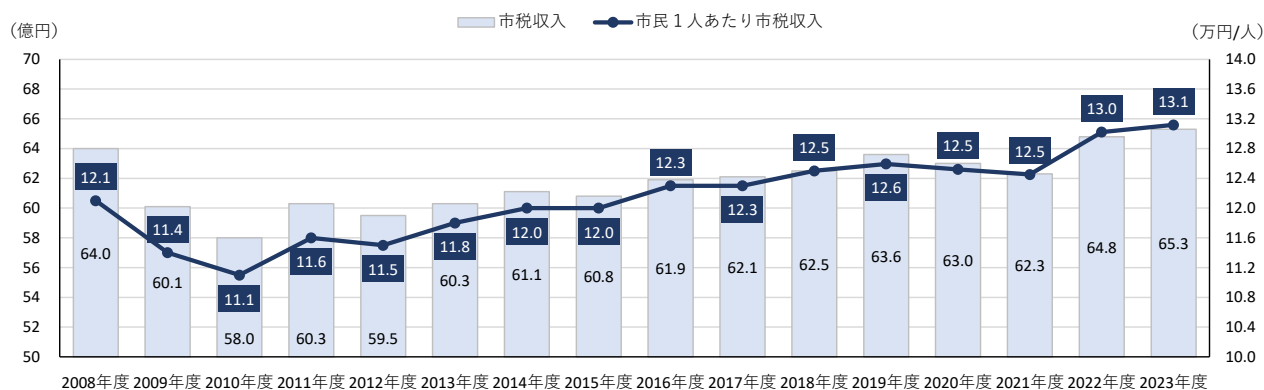


出典：総務省「通信利用動向調査」

③ 行財政分野

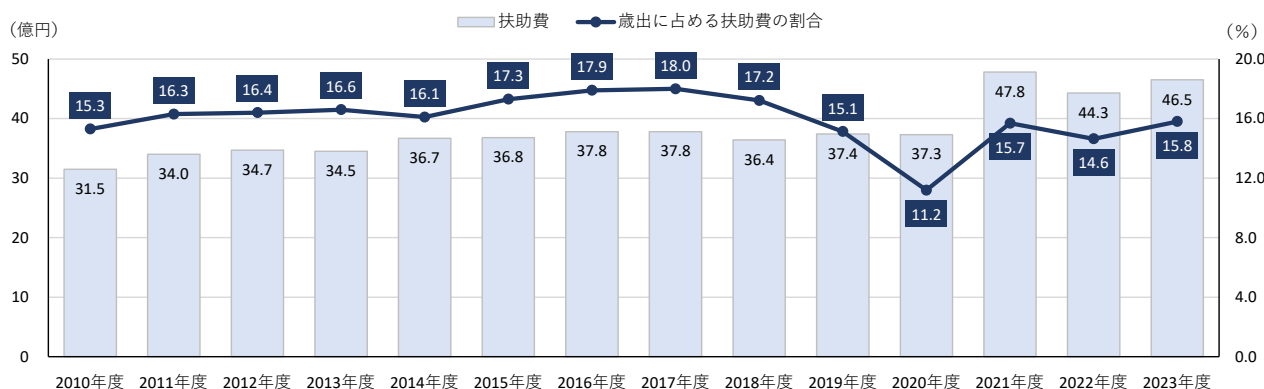
- ・ 須坂市の市税収入額は、2020 年にコロナ禍の影響で一時減少したものの、IC 周辺開発等の影響により、リーマンショック以前の 2008 年の水準まで回復してきている。(図表 79)
- ・ 扶助費額は、医療や介護が必要な高齢者の増加に加えて、子育て支援の充実により高止まりの状況にある。(図表 80)
- ・ 経常収支比率・市民 1 人あたり地方債残高・市民 1 人あたり積立金残高は、それぞれ県内 19 市中 12 位・7 位・8 位となっている。(図表 81～83)

図表 79 市税収入及び市民 1 人あたり市税収入の推移



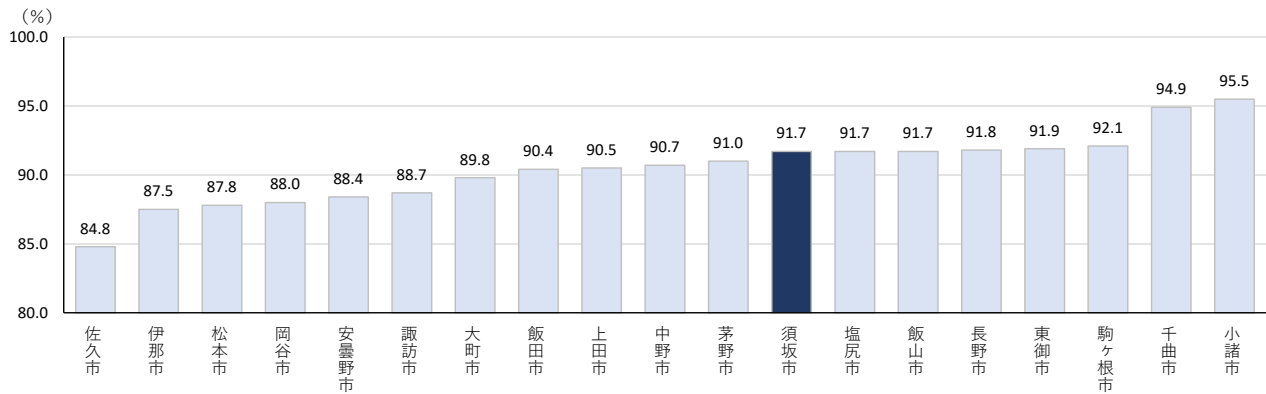
出典：須坂市財政課

図表 80 扶助費及び歳出に占める扶助費の割合の推移



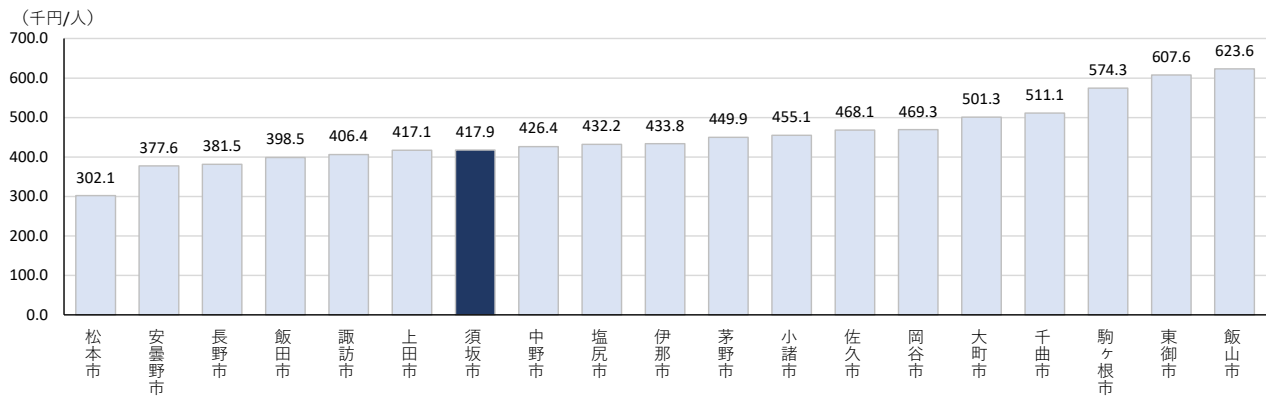
出典：須坂市財政課

図表 81 経常収支比率



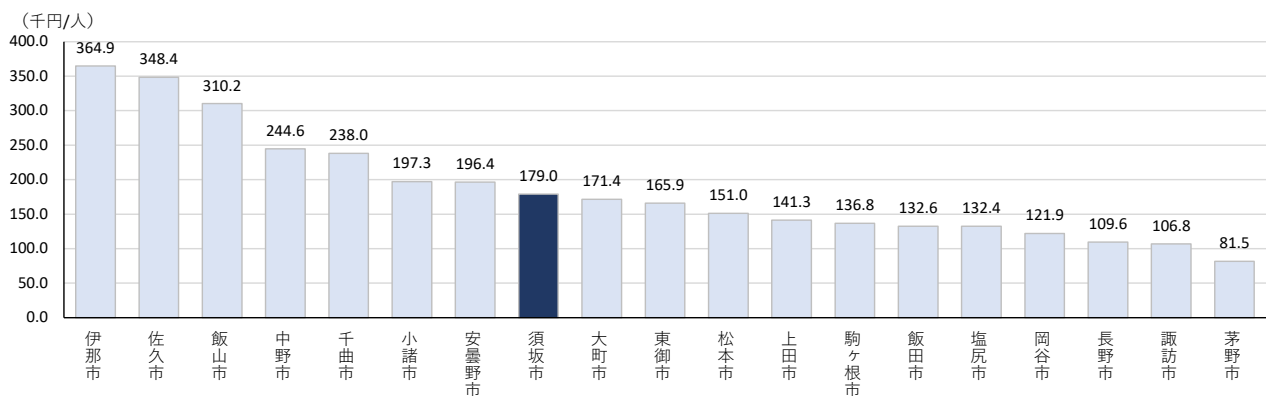
出典：長野県「令和 5 年度市町村財政状況資料集」

図表 82 市民 1 人あたり地方債残高



出典：総務省「令和 4 年度財政状況類似団体比較カード」

図表 83 市民 1 人あたり積立金残高



出典：総務省「令和 4 年度財政状況類似団体比較カード」